

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業に係るアンケート調査について

1. 調査目的

これまでの本事業の効果を把握するため、本事業を利用した事業者の状況や認定支援機関に対する評価等についてアンケート調査を実施。

2. 調査実施期間

平成28年9月28～10月28日

3. 調査方法

郵送により調査票を配布・回収

4. 調査対象及び回答数

(1) 調査対象

平成27年6月末までに支払申請を行った事業者（その後、取下げを行った事業者を除く）：3,264先

(2) 回答数

1,364先（回収率：41.7%）

5. アンケート質問概要

- (1) 経営改善計画策定支援事業を利用した時の状況
- (2) 経営改善計画策定支援事業を利用するに至った経緯
- (3) 金融支援及び経営改善の状況
- (4) 経営改善計画策定支援事業に対する満足度

I. 「認定支援機関による経営改善計画策定事業」全体の評価について

（制度を活用している企業）

- 制度を利用している企業（1 p）としては、「製造業」（30.4%）、「建設業」（15.8%）、「小売業」（13.8%）が多く、全体的に、資本金3,000万円以下（84.2%）、従業員10名以下（49.3%）、売上高5億円以下（83.8%）と比較的規模の小さい企業が利用している。

（事業に要した期間）

- 本事業に要した期間（3 p）は、「1年以内」が49.7%、「1年超」が45.0%となっているが、経営改善計画策定スピードに関する満足度（37 p）は73.2%が「満足」（42.4%）または「やや満足」（30.8%）と回答しており、満足度は高い。

（本事業の知名度）

- 本事業の知名度（6 p）については、「事前に支援事業を知らなかった」と回答している企業が58.8%となっており、支援事業を利用するに至った経緯（11 p）についても「メインバンクからの紹介」が54.2%、「顧問税理士からの紹介」が27.2%となるなど、関係者からの紹介が多い。

（メインバンクの有無と経営計画）

- メインバンクの有無（7 p）については、95.2%の企業がメインバンクありと回答しており、そのうちの90.1%が毎月試算表を作成しているものの、本事業を利用するまで経営計画を策定したことがない企業が68.5%ある（9 p）。

(本事業利用の要因と期待)

- 本事業を利用した要因（14 p）としては「金融機関から勧められたから」が56.5%、「顧問税理士から勧められたから」27.3%と関係者からの斡旋が要因として高くなっているが、「事業・経営管理体制を改善したかったから」が33.2%、「リスケジュールなどで資金繰りを安定させたかったから」が28.0%と主体的な要因も高くなっている。
- また、本事業への期待（17 p）としては「経営改善に関するアドバイス」（65.8%）、「資金繰りに関するアドバイス」（49.4%）と主に経営に関するアドバイスを期待していたことがわかる。

(金融手法と計画の進捗)

- 実際に利用した金融支援手法（20 p）については、「円滑化法に基づくリスクの延長」が29.8%、「新たな返済減額・返済猶予の依頼」28.7%となっており、返済条件の変更に用いられており、計画の進捗状況（23 p）についても全体の42.8%が「計画を上回る、またはほぼ計画通りで心配ない」と回答している。

(本事業の満足度)

- 本事業に関する満足度（37 p）については、73.4%が「満足」または「やや満足」と回答しており、高評価である。特に「認定支援機関の対応・丁寧さ」は78.3%が「満足」または「やや満足」と回答しており、認定支援機関の評価も高い。

II. 認定支援機関の属性別の特徴について

(本事業の満足度)

- 支援事業全体の満足度（「満足」と「やや満足」を含む）（37 p）を比較すると、【税理士・税理士法人】が74.7%、【コンサル（個人及び法人）】が73.5%、【公認会計士・監査法人】が76.6%、【中小企業診断士（協会含む）】が75.0%、【金融機関】が68.5%となっており、**【金融機関】がやや低い状況。**

(税理士・税理士法人の特徴)

- 【税理士・税理士法人】（38 p）については、各満足度は、全体平均の各満足度とほぼ同様の傾向であるが、満足度の項目のうち「経営改善計画策定のスピード」、「認定支援機関の対応・丁寧さ」、「支援事業の費用」、「支援事業全体の満足度」については、それぞれ74.6%、79.8%、58.4%、74.7%となっており、それぞれ全体平均の73.2%、78.3%、55.3%、73.4%よりも高くなっており、**総体的に満足度が高い**と言える。

(コンサル（個人及び法人）の特徴)

- 【コンサル（個人及び法人）】（38 p）については、満足度の項目のうち「認定支援機関の専門性」、「メインバンクの協力度合い」、「保証協会の協力度合い」がそれぞれ76.7%、80.8%、66.7%となっており、それぞれ全体平均の73.0%、76.7%、64.6%よりも高くなっているが、「メインバンク以外の金融機関の協力度合い」、「支援事業の費用」がそれぞれ、57.5%、49.8%とそれぞれの全体平均59.6%、55.3%と低くなっている。また、【コンサル（個人及び法人）】については、支援事業の利用に至った経緯（12 p）を見た場合、「メインバンクの紹介」が68.0%であり全体平均54.2%よりも高く、さらに支援事業利用時の費用を見た場合（32 p）、「100万円以上～300万円未満」が17.4%と全体平均15.5%と高くなっていることから、**メインバンクの紹介をきっかけとして、費用は高い傾向にあるものの専門的な支援を受けられ、満足度も高い**傾向にあると言えるが、一方で各項目の「やや不満」、「不満」を見ていくと、多くの項目で全体平均を上回っていることから、期待度も大きく、満足度については**個々のケースで差が大きいもの**と言える。

(公認会計士・監査法人の特徴)

- 【公認会計士・監査法人】については(39p)、満足度の項目のうち「認定支援機関の専門性」、「認定支援機関の対応・丁寧さ」、「メインバンク以外の金融機関の協力度合い」、「支援事業全体の満足度」がそれぞれ80.3%、80.4%、66.3%、76.6%となっており、それぞれ全体平均の73.0%、78.3%、59.6%、73.4%よりも満足度が高くなっているが、「メインバンクの協力度合い」、「保証協会の協力度合い」、「支援事業の費用」がそれぞれ73.8%、59.8%、53.2%とそれぞれ全体平均の76.7%、64.6%、55.3%と低くなっている。「支援事業の費用」(32p)については、「50万円以上～100万円未満」が23.4%となっており、全体平均の15.5%よりも高いことから、やや費用が高いものの、支援内容については、専門性が高く、対応が丁寧など満足度が高いと言える。

(中小企業診断士(協会含む)の特徴)

- 【中小企業診断士(協会含む)】(39p)については、満足度の項目のうち「メインバンクの協力度合い」、「メインバンク以外の協力度合い」、「保証協会の協力度合い」、「支援事業の費用」、「支援事業全体の満足度」がそれぞれ、82.3%、64.7%、69.6%、58.8%、75.0%となっており、それぞれ全体平均の76.7%、59.6%、64.6%、55.3%、73.4%よりも高くなっている。また、「中小企業診断士(協会含む)」は、支援事業の利用に至った経緯(13p)についても「メインバンクからの紹介」が74.0%となっており、全体平均値54.2%よりも高くなっているため、メインバンクと連携して制度を利用している実態がうかがえる。また、支援事業利用時の費用(33p)についても、「50万円未満」が78.9%となっており、全体平均64.4%よりも高くなっている。「中小企業診断士(協会含む)はメインバンクからの紹介が多く、金融機関と協力して支援制度を活用し、全体的な満足度が高いと言える。

(金融機関の特徴)

- 【金融機関】(40p) については、満足度の項目のうち「保証協会の協力度合い」が65.8%となっており、全体平均の64.6%よりも高くなっているが、「認定支援機関の専門性」、「認定支援機関の関係機関との調整能力」、「認定支援機関の対応・丁寧さ」、「メインバンク以外の金融機関の協力度合い」、「支援事業の費用」、「支援事業全体の満足度」がそれぞれ71.2%、69.9%、76.7%、45.2%、47.9%、68.5%となっており、それぞれ全体平均の73.0%、73.4%、78.3%、59.6%、55.3%、73.4%より低くなっている。「金融機関」については総じて満足度が低い傾向にある。

Ⅲ. 認定支援機関等に対する意見

(1) 評価が高い意見や事例

(認定支援機関の姿勢について)

- 意見を親身に聞いていただき、丁寧かつ具体的に改善策を説明してくれた。また金融機関にも主体的に説明してくれた(支援機関:公認会計士、監査法人)
- 同族経営の悪い面を客観的に把握できた。メインバンクが非協力的だったが認定支援機関が非常に努力してくれた(支援機関:コンサル(個人及び法人))
- 民間の一般的なコンサルタント会社に頼んでも、今回の様な効率の良い的を射た改善計画と実践には結びつかなかった(支援機関:税理士、税理士法人)
- 色々と問題を抱えていたが、認定支援機関が親身になって尽力していただき、V字回復ができた(支援機関:税理士、税理士法人)

(計画策定について)

- 目標設定の方法や会社の利益確保のための数値化等、新たな手法を教示してもらった(支援機関:中小企業診断士)
- 経営に関する的確な数字や今後の方向性の指導を受けた(支援機関:社団法人、財団法人)
- 明確な計画を策定してもらったことで、先が見えて希望のある経営ができるようになった(支援機関:コンサル(個人及び法人))
- 正確な目標が定められ、達成に向けた方法が明確になった(支援機関:税理士、税理士法人)
- 中・長期計画及び実行について専門家の意見をいただきながらすすめることが出来るため大変助かっている(支援機関:税理士、税理士法人)
- 理解しているつもりだったが、盲点がいくつもあり再認識できた(支援機関:中小企業診断士)
- 会社を閉める相談に行ったところ、支援事業の利用の説明を受けた。半信半疑だったが、今は資金繰りが読めるようになり、希望がもてるようになった(支援機関:税理士、税理士法人)

(認定支援機関アドバイスについて)

- 経営に関する的確な数字や今後の方向性について指導を受けた（支援機関：不明）
- いろいろ相談でき、対処の方法を教えてもらった（支援機関：金融機関、中小企業診断士、保証協会）
- 専門家が計画策定支援や経営全般に対してアドバイスしていただき助かった（支援機関：税理士、税理士法人）
- 認定支援機関のアドバイスで銀行等の協力が得られた（支援機関：税理士、税理士法人）
- 問題点のチェックと解決策について、有意義な指導力を発揮していただいた。もっと面談、指導回数を増やして欲しい（支援機関：コンサル（個人及び法人））
- 数字の見方、読み方もともに学ぶことができ、色々な面から立て直しの機会となった（支援機関：税理士、税理士法人）
- 認定支援機関には計画策定から金融調整までをお願いした。2年目に入っているが順調に推移している（支援機関：中小企業診断士）
- 資金繰りや経営改善のアドバイスを受けて会社を建て直す一筋の光明を得た（支援機関：税理士、税理士法人）

(2) 評価が低い意見や事例

(認定支援機関の姿勢について)

- 認定支援機関に責任感が無くアドバイス、指導が受けられない。モニタリングもやり方が全く出来ていない(支援機関：税理士、税理士法人)
- 分析ばかりで具体策が無い。メインバンクとの調整はしてくれたが、他行へは自分で調整した(公認会計士、監査法人)
- 認定支援機関が途中で去ってしまった(支援機関：税理士、税理士法人)
- ほとんど対応してもらえず、連絡もなかった(支援機関：コンサル(個人及び法人))

(計画策定について)

- 現実の返済状況を見ないで、目標数値を設定された(支援機関：金融機関)
- 現状調査が粗雑であり、数字だけの形式的な作文になっている(支援機関：コンサル(個人及び法人))

(認定支援機関のアドバイスについて)

- アドバイスの内容が既知のことばかりだった(支援機関：中小企業診断士)
- 認定支援機関が顧問税理士のため、別の専門分野のアドバイスが受けられない(支援機関：税理士)
- 数字の分析には長けているが、具体的な対策に欠ける(支援機関：中小企業診断士)
- モニタリングを毎月実施しているものの前月の反省会であり、改善策の指導が無い(支援機関：不明)
- 現状の把握が中心で具体的な内容にまで掘り下げられていない(支援機関：中小企業診断士)

(モニタリングについて)

- 計画どおりに進捗したところ、認定支援機関と疎遠になった。さらに計画をブラッシュアップして欲しい（支援機関：税理士、税理士法人）
- 運輸業にも関わらず、モニタリングに来たのは小売業が専門のコンサルだった（支援機関：不明）
- 計画策定以外何もしてくれない。モニタリングも途中で終わった（支援機関：協同組合、NPO法人）
- モニタリングが年4回のはずが、年1回しかなされていない（支援機関：金融機関）
- モニタリングに催促しても来なかった（支援機関：不明）
- モニタリングの回数を増やして、実情を把握した経営指導をして欲しかった（支援機関：コンサル（個人及び法人））

(3) 本事業そのものに対する意見

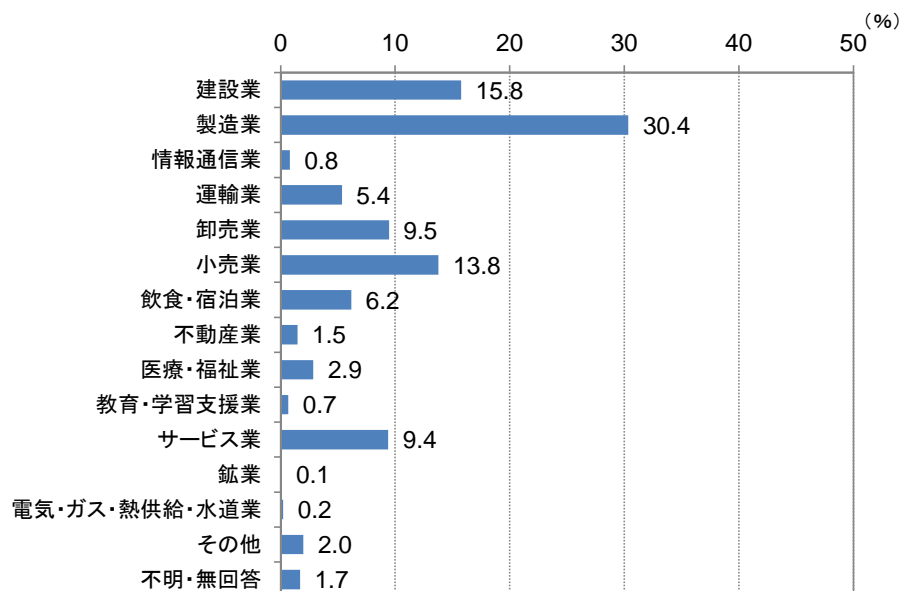
- ずっと赤字経営で資金繰りに苦しんでいたが、本事業のおかげで3期連続の黒字決算となった。資金繰りも改善しつつある（支援機関：中小企業診断士）
- 本事業のおかげで最悪の状況を凌ぎ、何とか上昇軌道へ遷移してきた（支援機関：中小企業診断士）
- 経営改善という言葉がネガティブなので前向きな表現にして欲しい（支援機関：税理士）
- 3年間アドバイスを受けられるのでありがたい（支援機関：中小企業診断士）
- 問題がなくなった企業でも何年か継続的に支援できるシステムを考えて欲しい（支援機関：コンサル（個人及び法人））
- 本事業のおかげで経営が計画以上に改善することができた（支援機関：税理士、税理士法人）
- 計画策定までに時間がかかった（支援機関：不明）
- モニタリング期間を3年から5年に延長して欲しい（支援機関：コンサル（個人及び法人））

1. 回答企業の属性

貴社についてお伺いします。

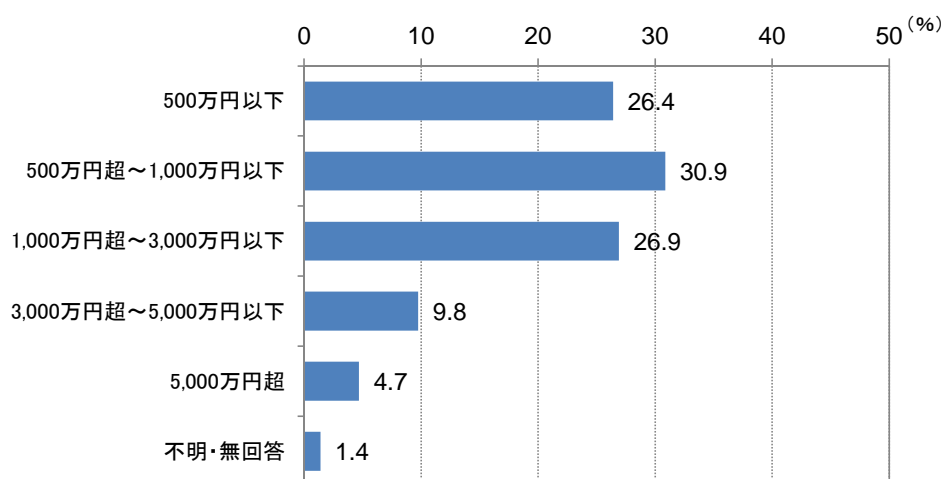
(1) 業種について (N=1,364)

・「製造業」(30.4%)による利用が最も多い。次いで「建設業」(15.8%)、「小売業」(13.8%)の利用が多い。



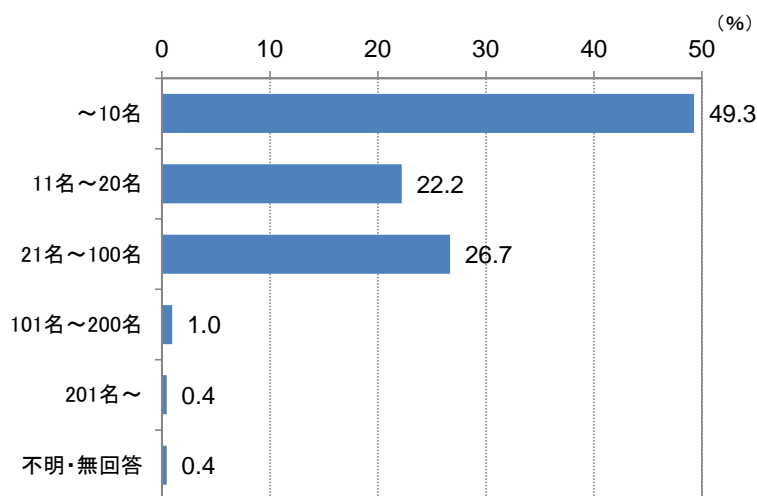
(2) 資本金について ※直近決算期 (N=1,364)

・全体の84.2%が資本金3,000万円以下となっている。



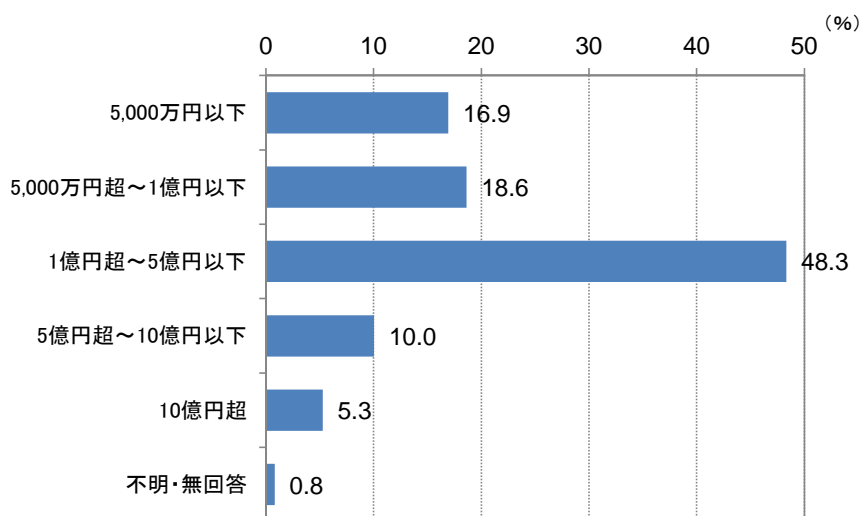
(3) 従業員数について ※直近決算期 (N=1,364)

・従業員10名以下の企業による利用が多い(49.3%)。



(4) 売上高について ※直近決算期 (N=1,364)

・全体の83.8%が売上高5億円以下の企業。うち、1億円超5億円以下の企業による利用が最も多い(48.3%)。



2. 支援事業を利用した時の状況

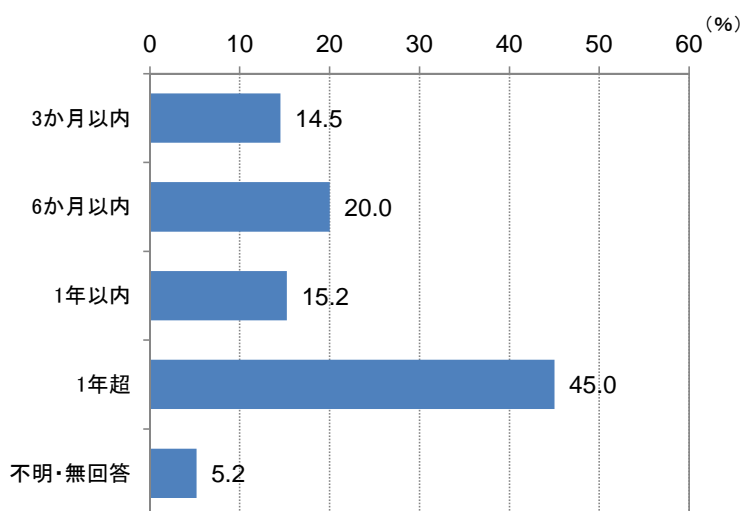
経営改善計画策定支援事業(以下、支援事業)を利用した時の状況についてお伺いします。

(1) 支援事業に要した期間について

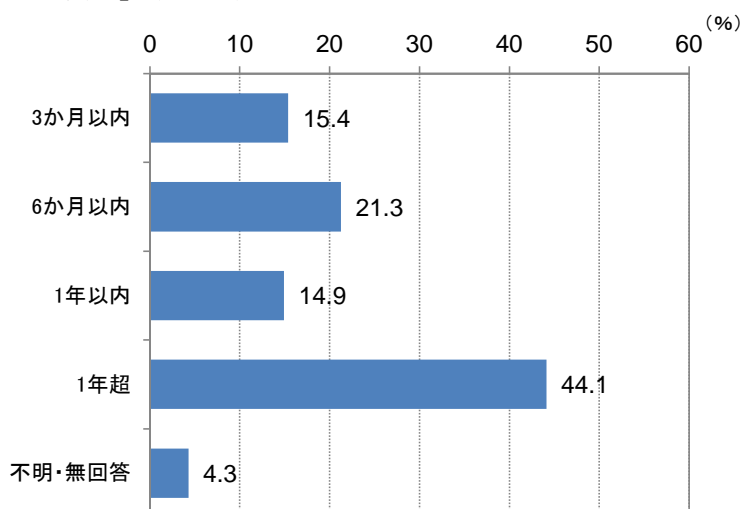
・「1年以内」に計画策定支援を終えたのは全体の49.7%。うち、「6か月以内」は34.5%、「3か月以内」は14.5%となっている。一方で、「1年超」を要しているものも45.0%ある。

・認定支援機関の属性別にみると、計画策定支援に要した期間が比較的短いのは「金融機関」(「1年以内」は60.2%、「6か月以内」は42.4%、「3か月以内」は21.9%)。一方で、「1年超」を要している割合が比較的高いのは「中小企業診断士(協会含む)」(54.4%)、「コンサル」(50.2%)。

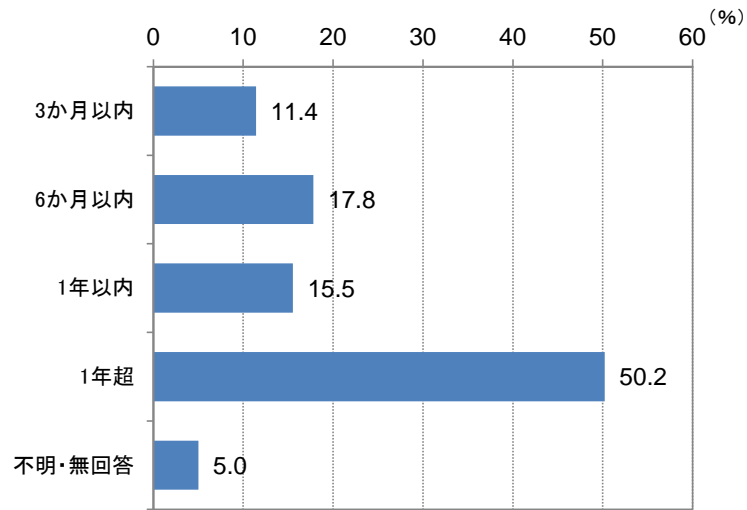
【全体】 (N=1,364)



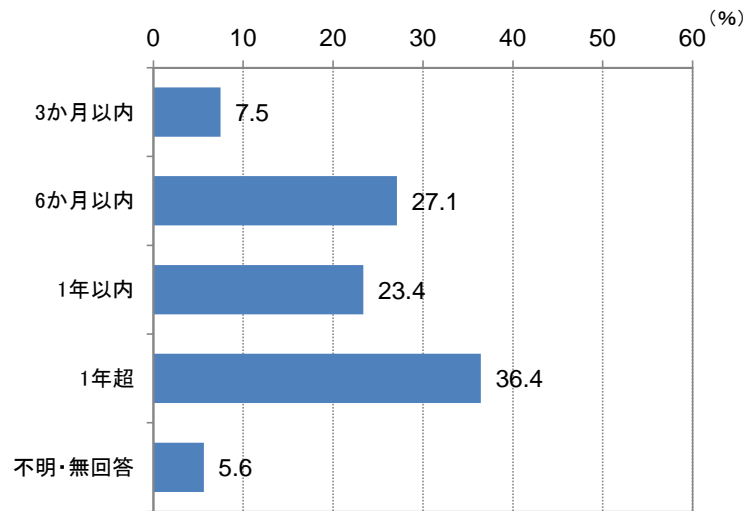
【税理士・税理士法人】 (N=630)



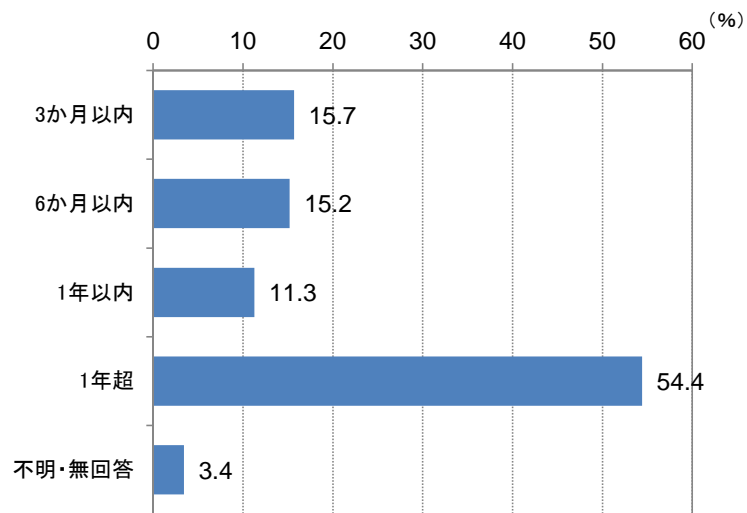
【コンサル(個人及び法人)】 (N=219)



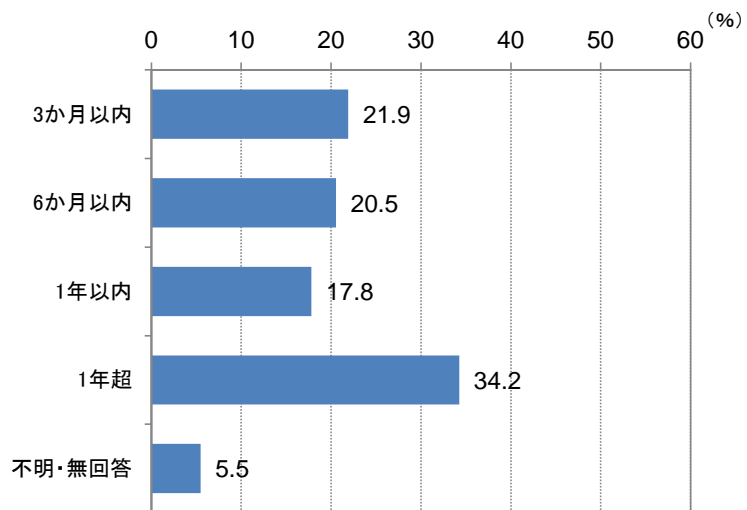
【公認会計士・監査法人】 (N=107)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=204)

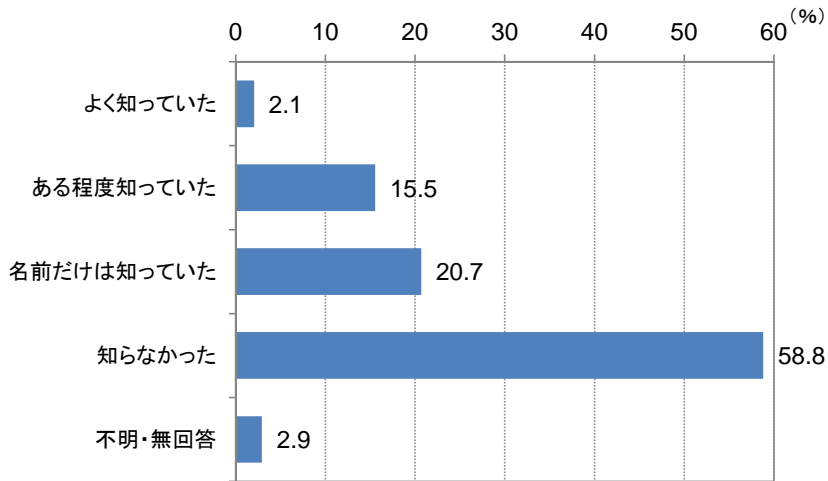


【金融機関】(N=73)



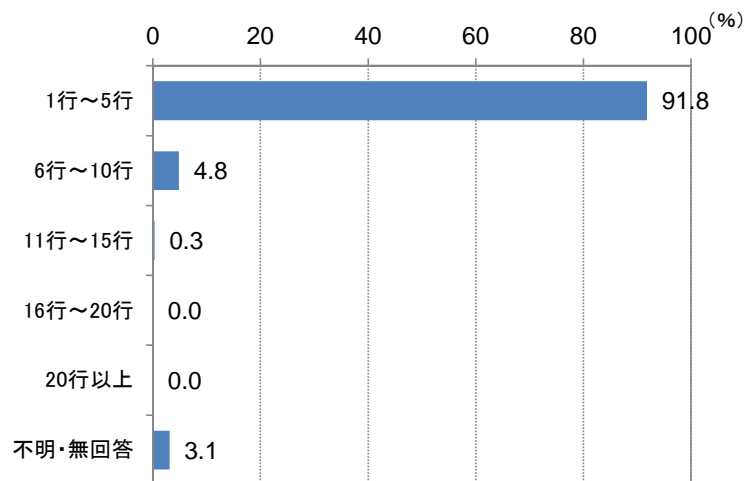
(2) 支援事業利用前に支援事業を知っていましたか。(N=1,364)

・事前に支援事業を知らなかった事業者が多い(58.8%)。



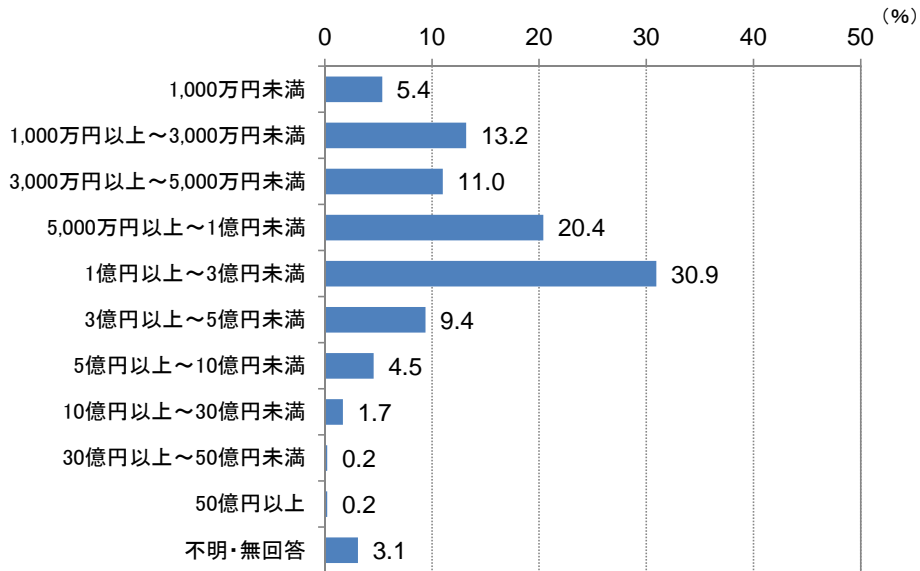
(3) 支援事業利用開始時に取引のあった金融機関数について (N=1,364)

・ほとんどの企業が取引行数は5行以下(91.8%)と回答している。



(4) 支援事業利用開始時の金融機関からの借入額(総額)について (N=1,364)

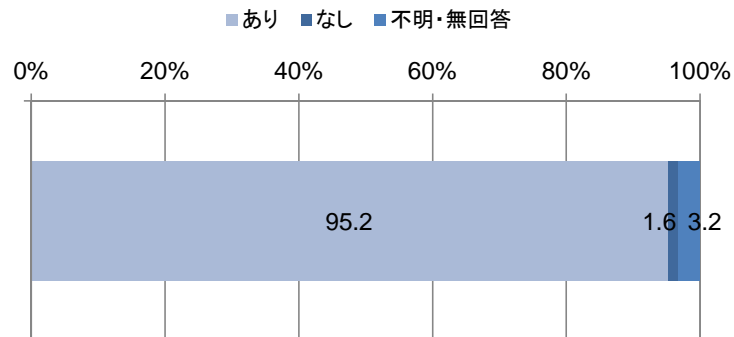
・全体の80.9%が3億円未満となっている。うち、1億円以上3億円未満が最も多い(30.9%)。



(5) 支援事業利用時のメインバンクについて

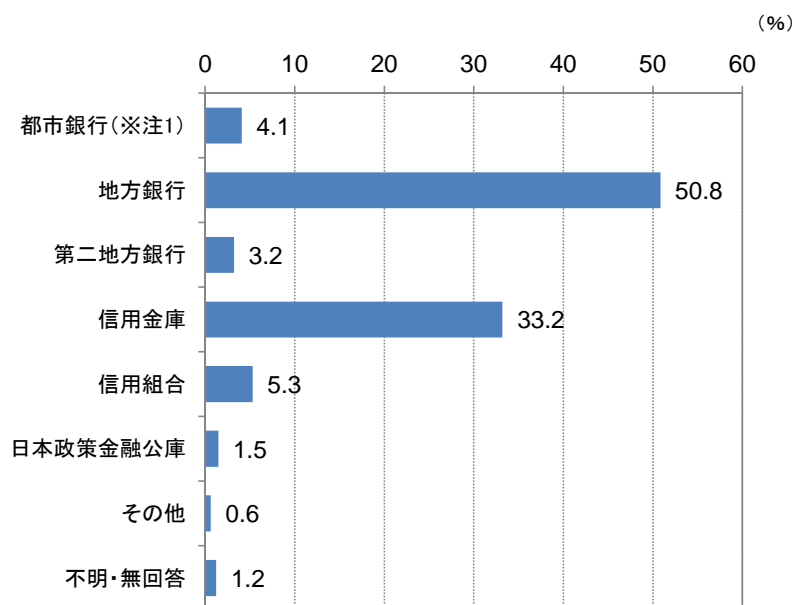
① メインバンクの有無について (N=1,364)

・ほとんどの企業がメインバンク「あり」と回答している(95.2%)。



② メインバンクの業態について ※メインバンク「あり」と回答した企業 (N=1,298)

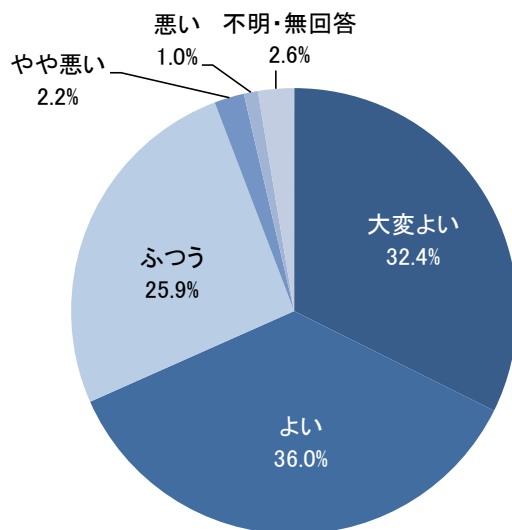
・「地方銀行」(50.8%)、「信用金庫」(33.2%)が多い。



※注1: 都市銀行
東京三菱UFJ銀行・みずほ銀行・三井住友銀行・りそな銀行

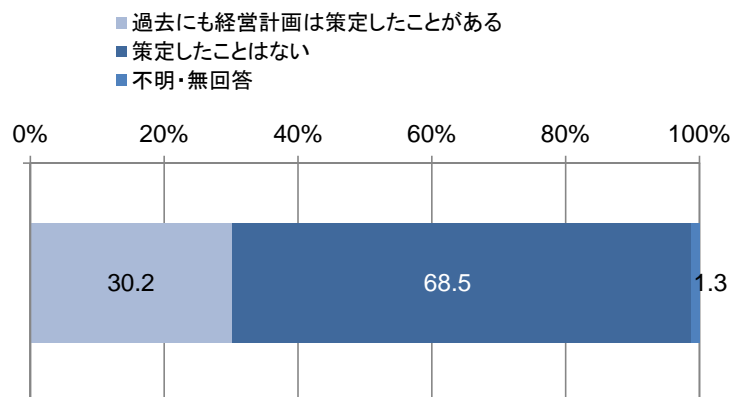
③ メインバンクとの関係について ※メインバンク「あり」と回答した企業 (N=1,298)

・「大変よい」または「よい」と回答したのは全体の68.4%、「ふつう」を加えると全体の94.3%となっており、メインバンクとの関係は良好であったといえる。



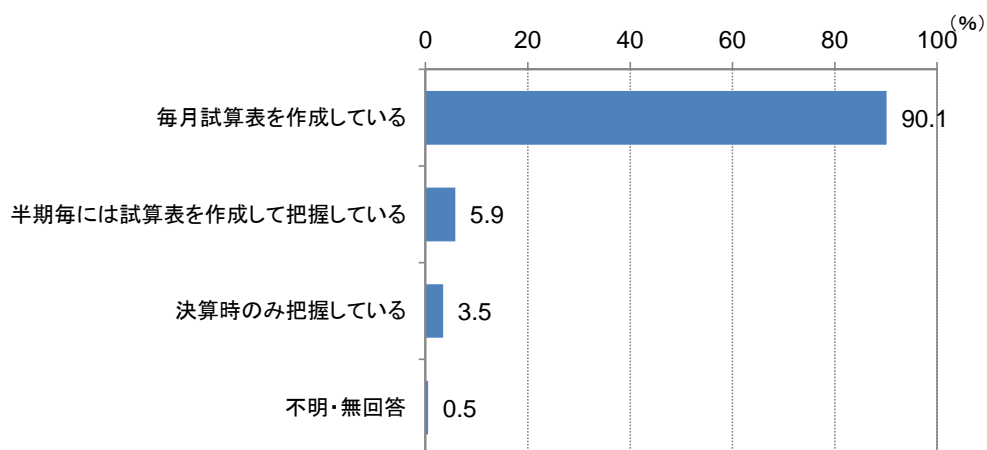
(6) 支援事業利用以前の経営計画策定について ※メインバンク「あり」と回答した企業 (N=1,298)

・本事業の利用により初めて経営計画を策定した企業が多い(「策定したことはない」と回答した企業が68.5%)。



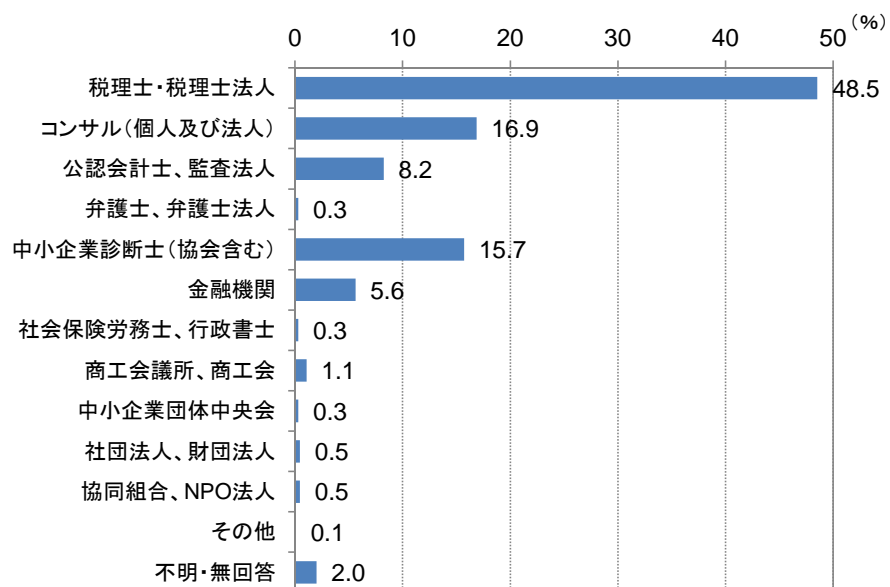
(7) 財務状況の把握について ※メインバンク「あり」と回答した企業 (N=1,298)

・ほとんどの企業が「毎月試算表を作成している」と回答(90.1%)。



(8) 認定支援機関の属性について ※メインバンク「あり」と回答した企業 (N=1,298)

・「税理士・税理士法人」が最も多く(48.5%)、次いで「コンサル」(16.9%)、「中小企業診断士(協会含む)」(15.7%)が多い。



3. 支援事業の利用に至った経緯

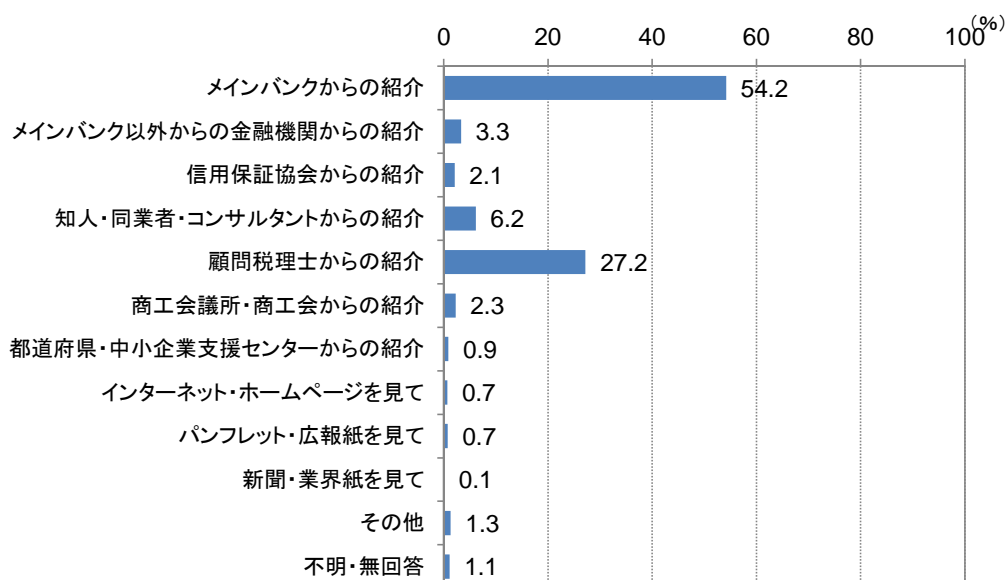
支援事業を利用するに至った経緯についてお伺いします。

(1) 支援事業の利用に至った経緯について

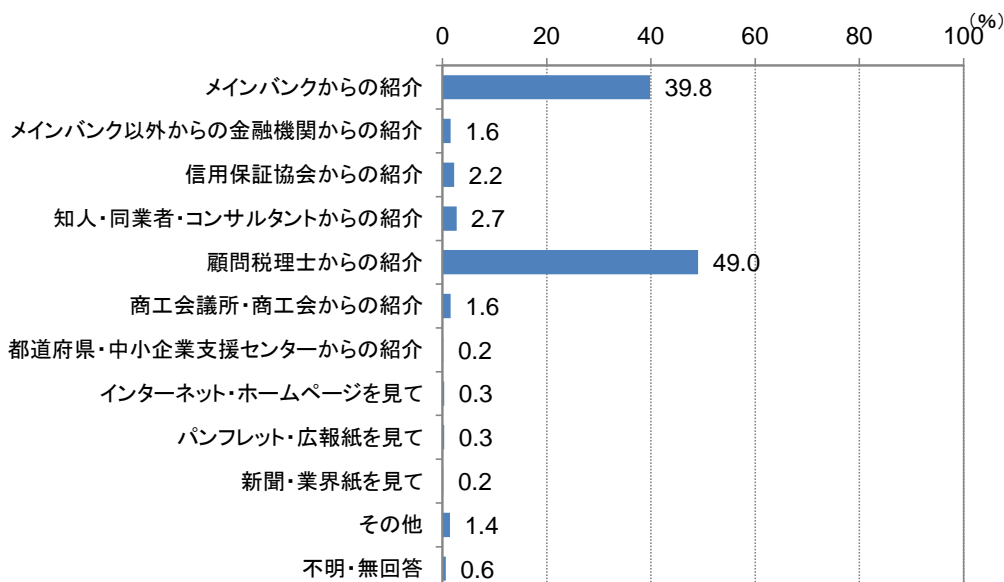
・「メインバンクからの紹介」(54.2%)、次いで「顧問税理士からの紹介」(27.2%)が多く、金融機関や税理士が本事業の活用に積極的であるといえる。

・認定支援機関の属性別にみると、「税理士・税理士法人」は「顧問税理士からの紹介」が最も多い(49.0%)。また、「金融機関」は「メインバンクからの紹介」が最も多い(86.3%)。

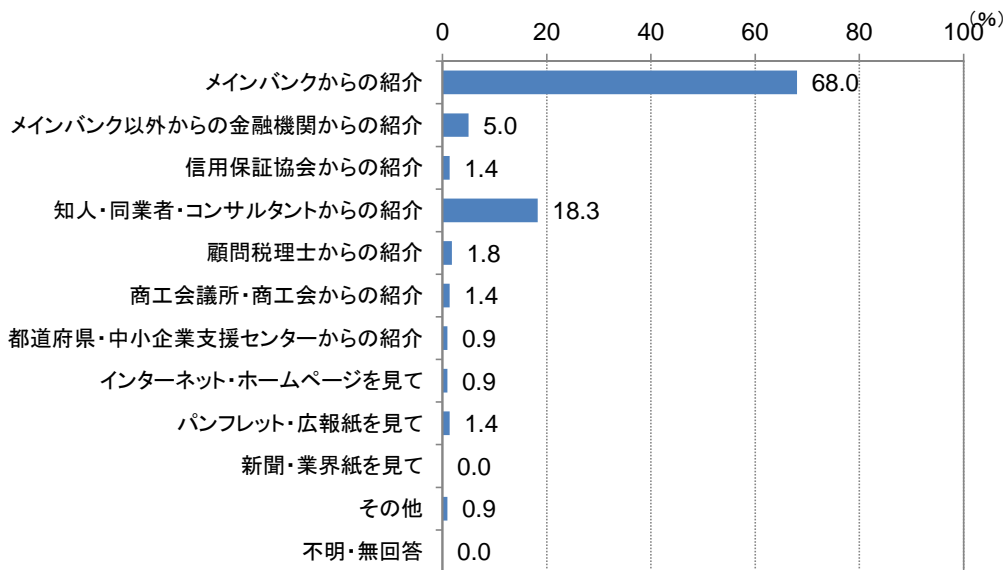
【全体】 (N=1,364)



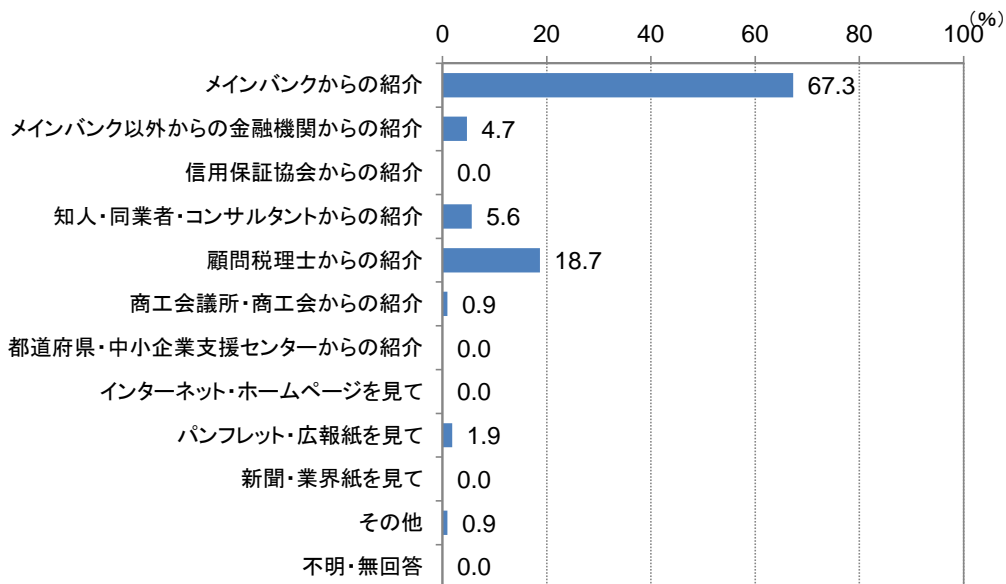
【税理士・税理士法人】 (N=630)



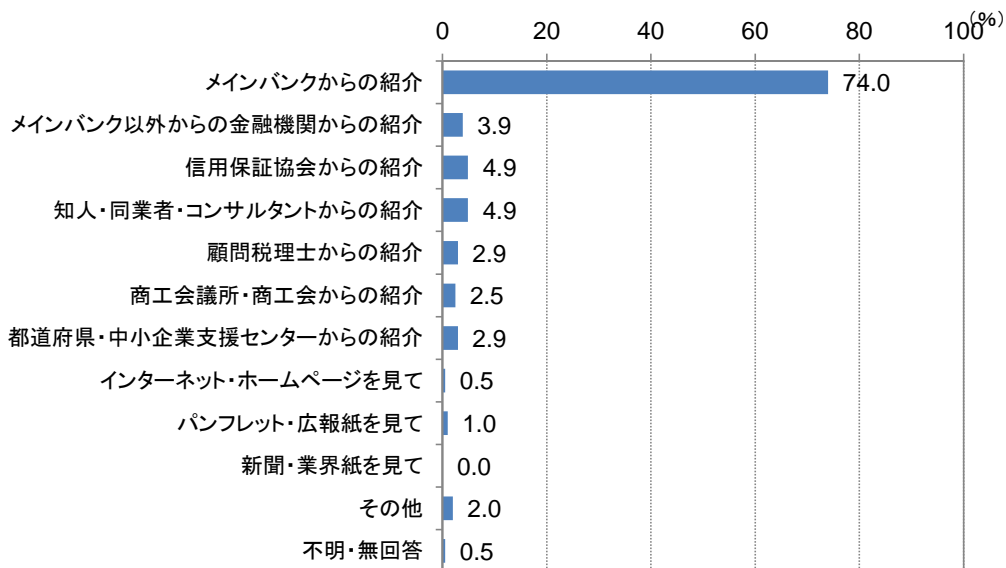
【コンサル(個人及び法人)】 (N=219)



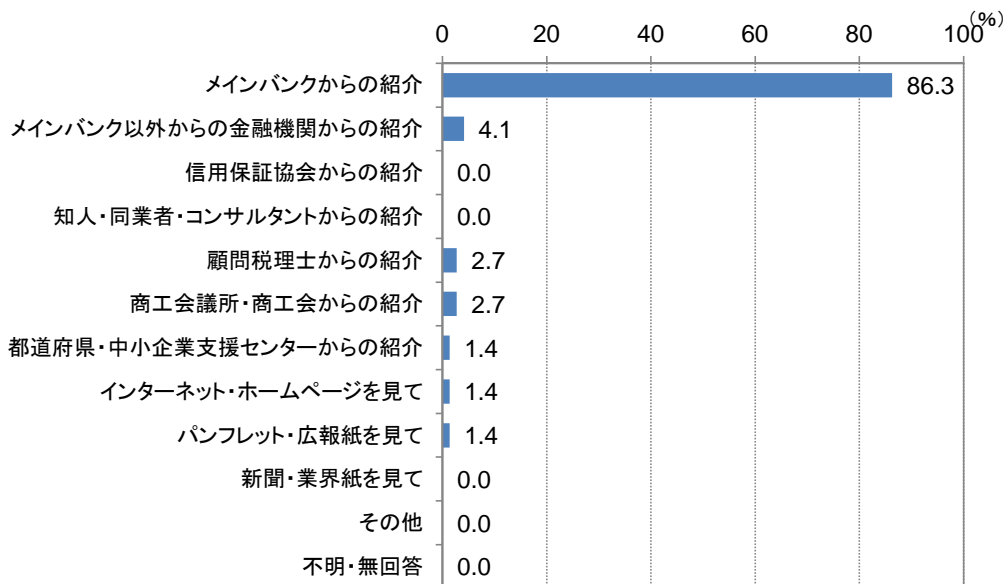
【公認会計士・監査法人】 (N=107)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=204)



【金融機関】(N=73)

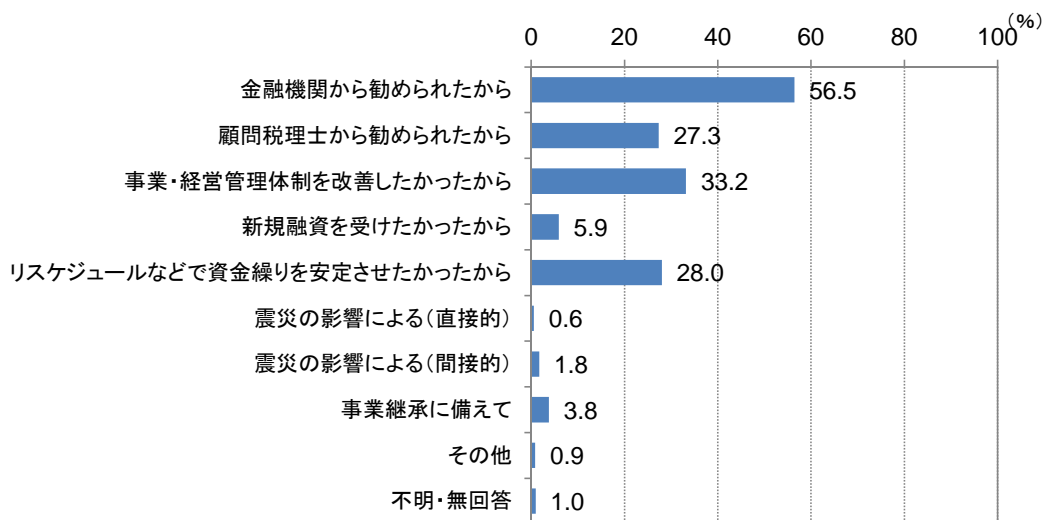


(2) 支援事業を利用した要因について(複数回答可)

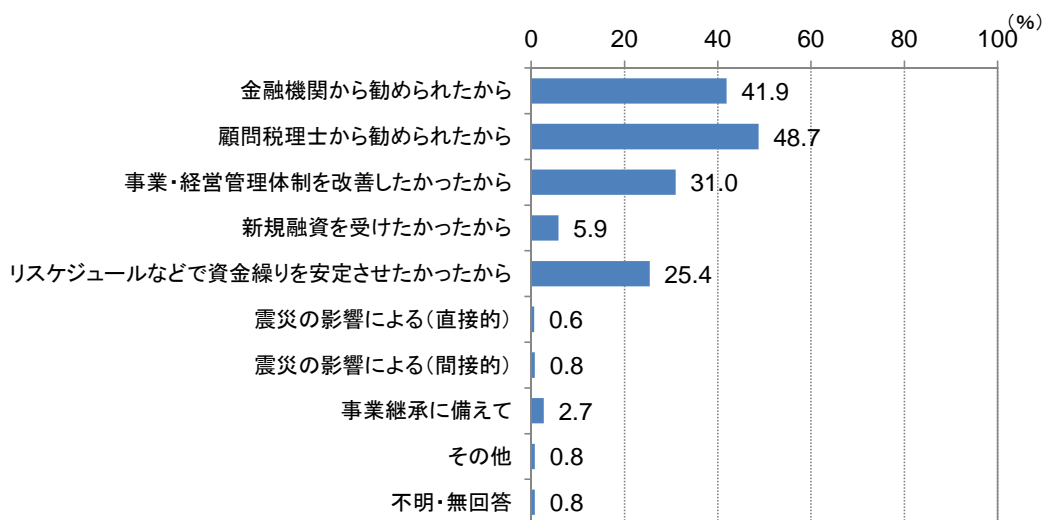
・「金融機関から勧められたから」が最も多く(56.5%)、次いで「事業・経営管理体制を改善したかったから」(33.2%)、「リスケジュールなどで資金繰りを安定させたかったから」(28%)が多い。

・認定支援機関の属性別にみると、「税理士・税理士法人」は「顧問税理士から勧められたから」が最も多い(48.7%)。また、「金融機関」は「金融機関から勧められたから」が84.9%となっており、本事業を利用した要因として金融機関や税理士の存在が大きいといえる。

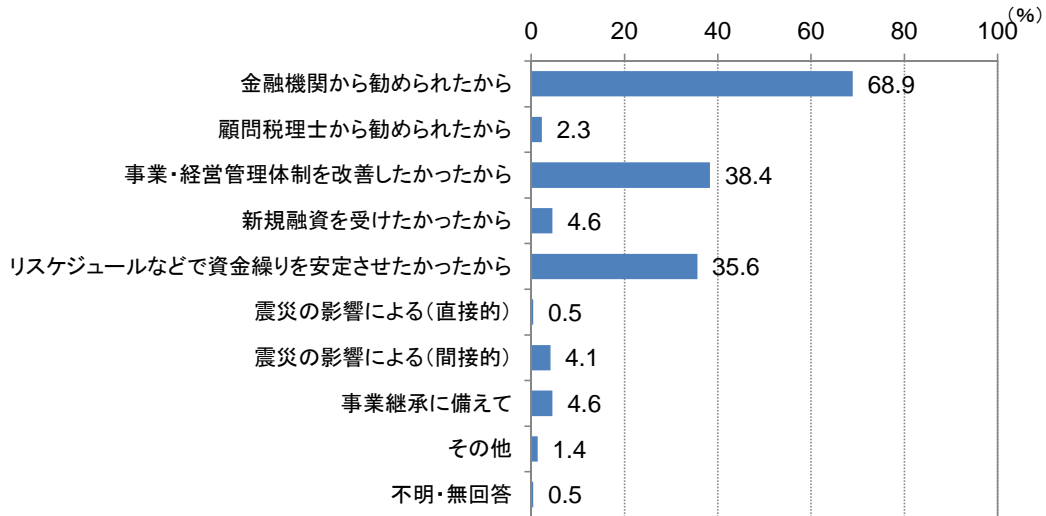
【全体】 (N=2,168)



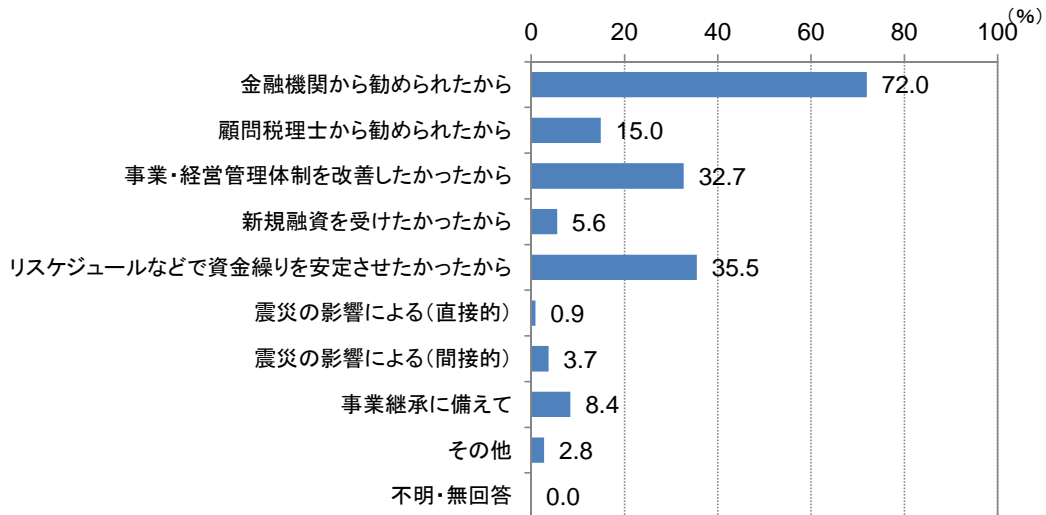
【税理士・税理士法人】 (N=999)



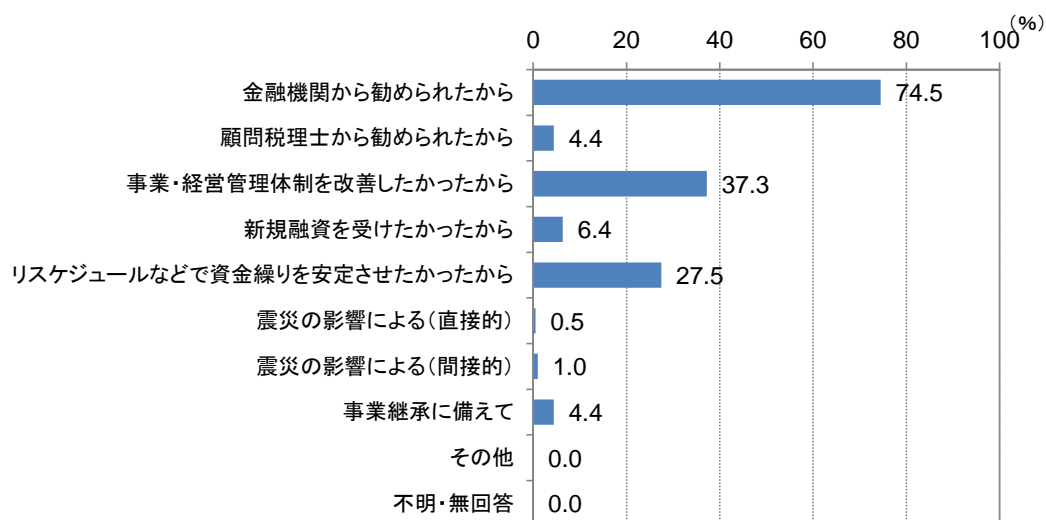
【コンサル(個人及び法人)】(N=352)



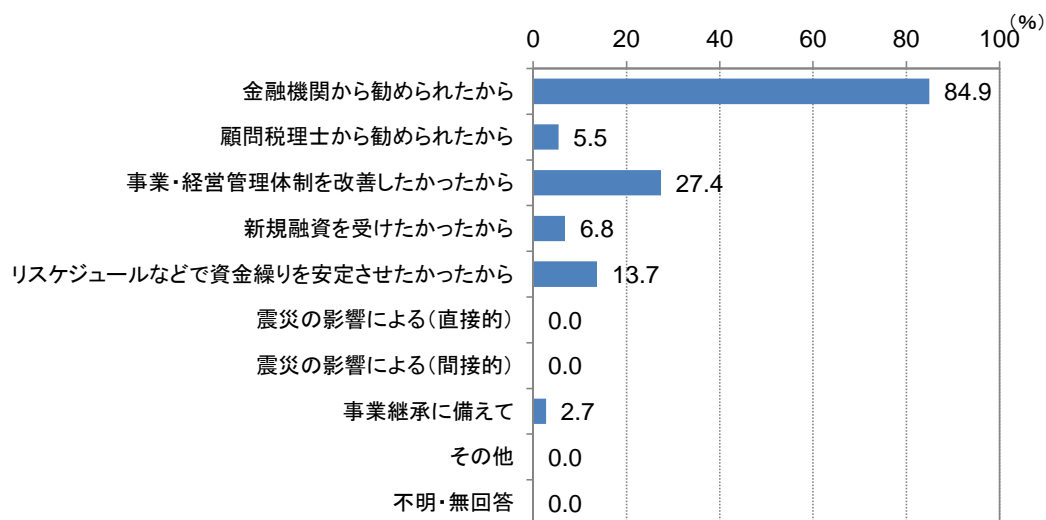
【公認会計士・監査法人】(N=189)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=318)



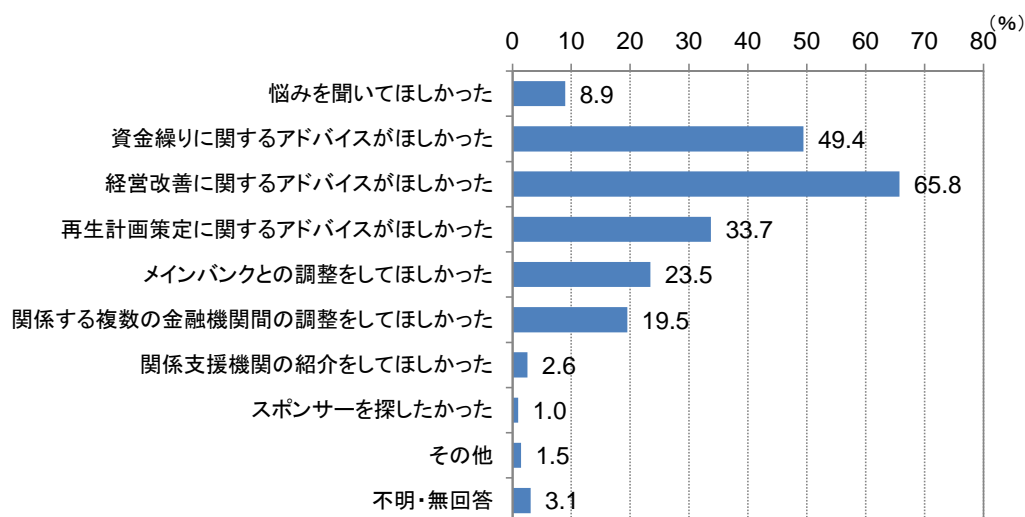
【金融機関】(N=103)



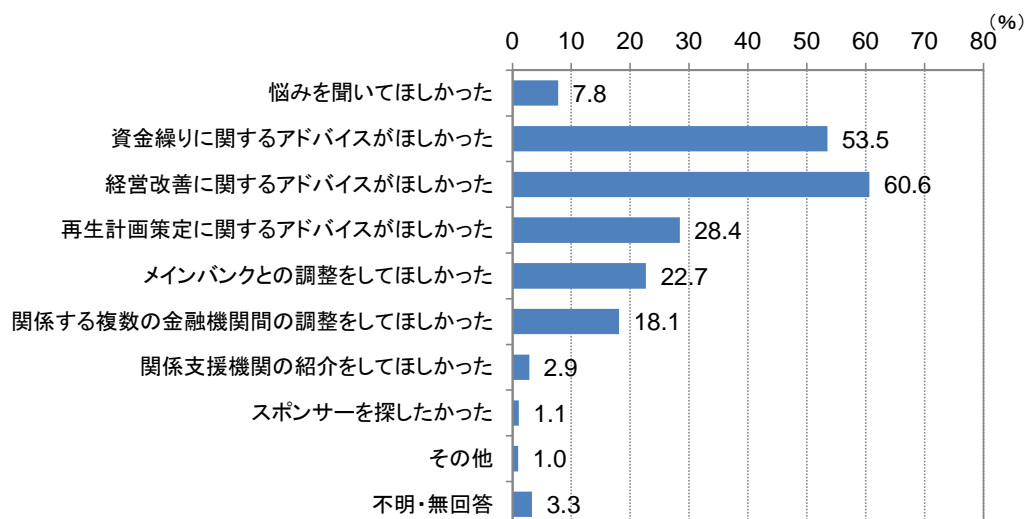
(3) 支援事業を利用する際に支援事業に期待したこと(複数回答可)

- ・「経営改善に関するアドバイス」が最も多く(65.8%)、次いで「資金繰りに関するアドバイス」(49.4%)、「再生計画策定に関するアドバイス」(33.7%)が多い。
- ・金融機関との調整を期待して本事業を利用した企業も多い(「メインバンクとの調整」(23.5%)及び「関係する複数の金融機関間の調整」(19.5%)の合計:43.0%)。
- ・認定支援機関の属性別にみると、「中小企業診断士(協会含む)」、「コンサル」は「経営改善に関するアドバイス」、「再生計画策定に関するアドバイス」が比較的多い。
- ・「金融機関」は「悩みを聞いてほしかった」が比較的多い。

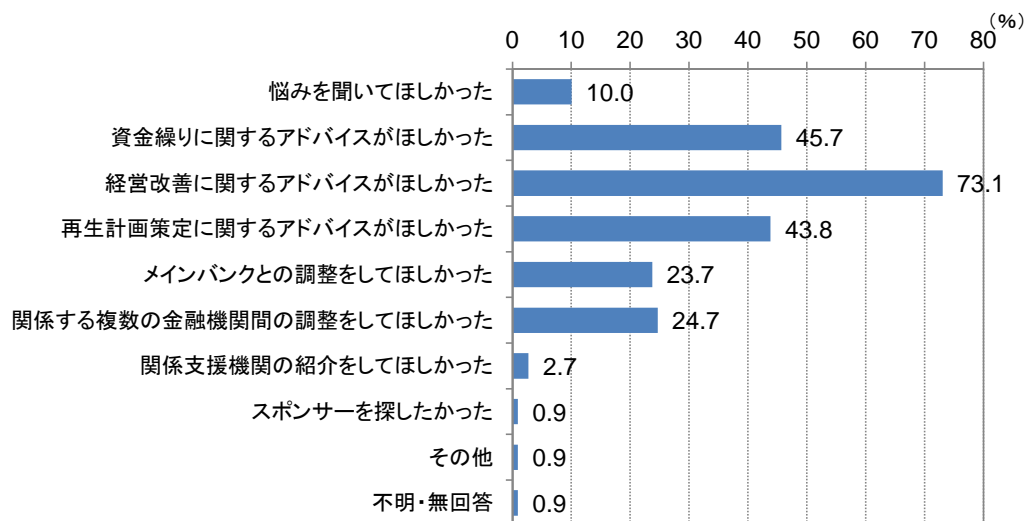
【全体】(N=2,849)



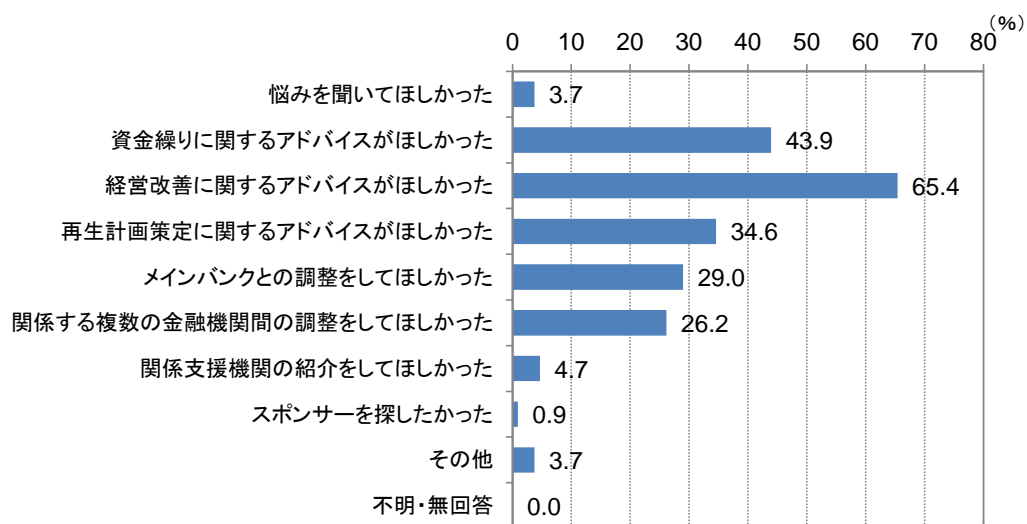
【税理士・税理士法人】(N=1,256)



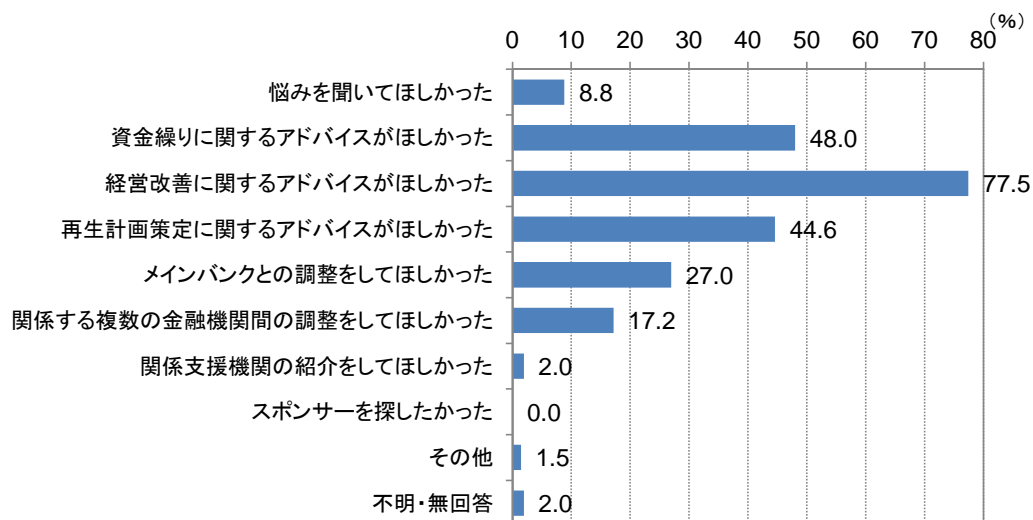
【コンサル(個人及び法人)】(N=496)



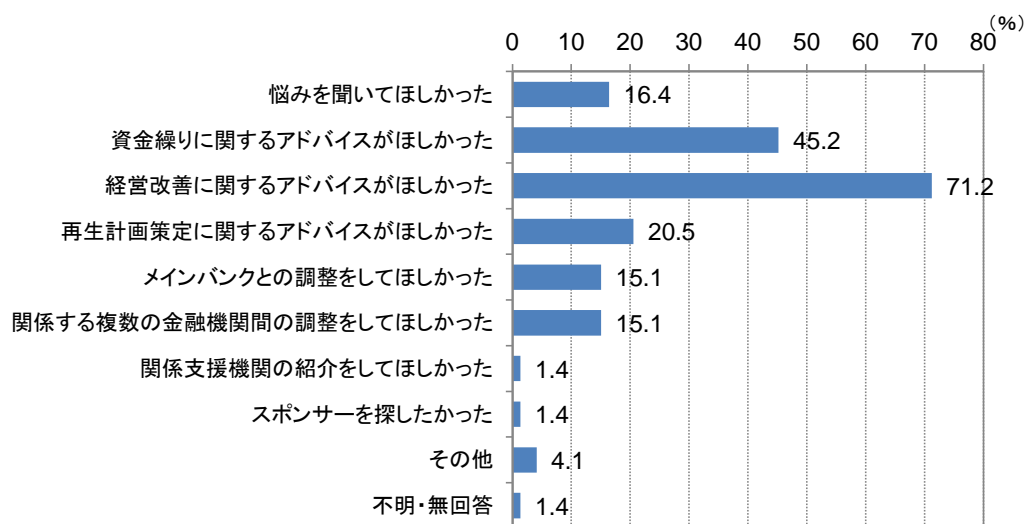
【公認会計士・監査法人】(N=227)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=466)



【金融機関】(N=140)



4. 回答企業における金融支援及び経営改善の状況

貴社における金融支援及び経営改善の状況についてお伺いします。

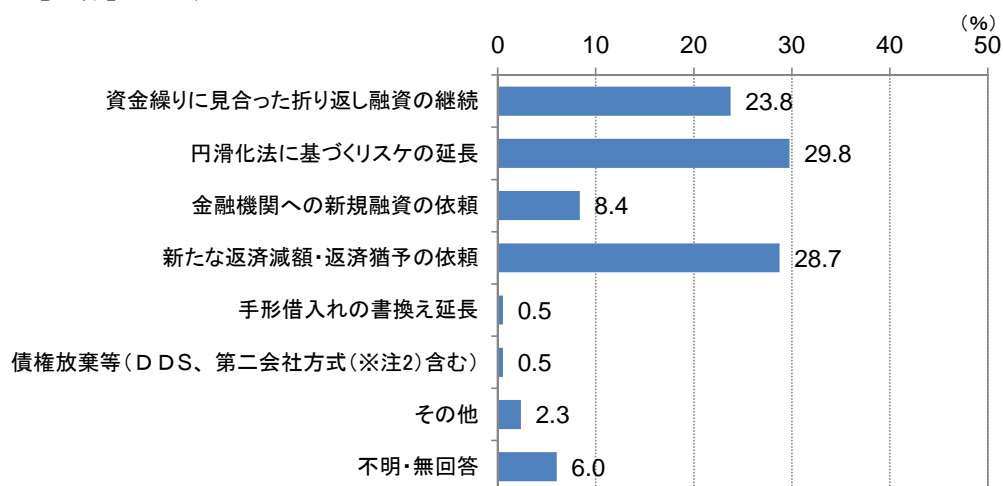
(1) 利用した金融支援手法について

・「円滑化法に基づくリスケの延長」(29.8%)、「新たな返済減額・返済猶予の依頼」(28.7%)、「資金繰りに見合った折り返し融資の継続」(23.8%)が多い。

・認定支援機関の属性別にみると、「コンサル」は「円滑化法に基づくリスケの延長」(35.2%)、「中小企業診断士(協会含む)」は「新たな返済減額・返済猶予の依頼」(36.8%)が比較的多い。

・「金融機関」は「円滑化法に基づくリスケの延長」(15.1%)が比較的小さく、「資金繰りに見合った折り返し融資の継続」(32.9%)が比較的多い。

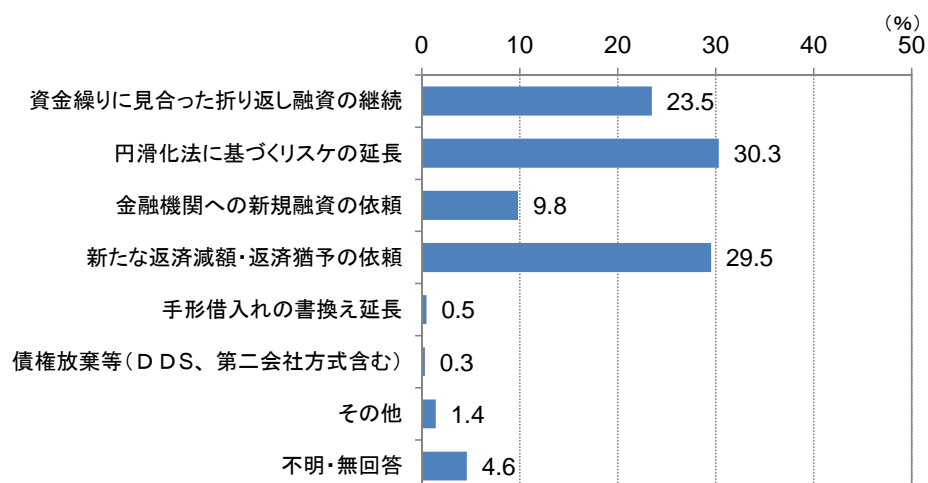
【全体】(N=1,364)



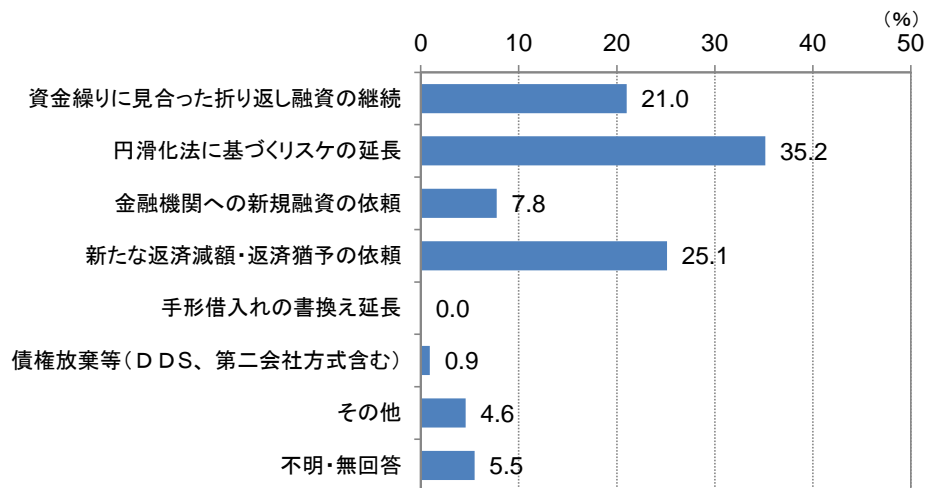
※注2: 第二会社方式

「事業譲渡」または「会社分割」を用いて新会社に事業を継承した後、旧会社について特別清算や破産手続きを用いて債権放棄を受ける手法の総称

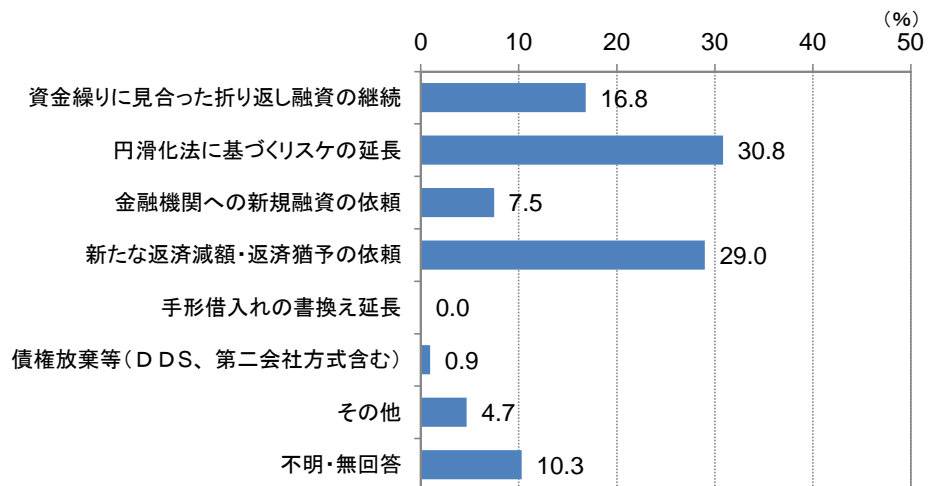
【税理士・税理士法人】(N=630)



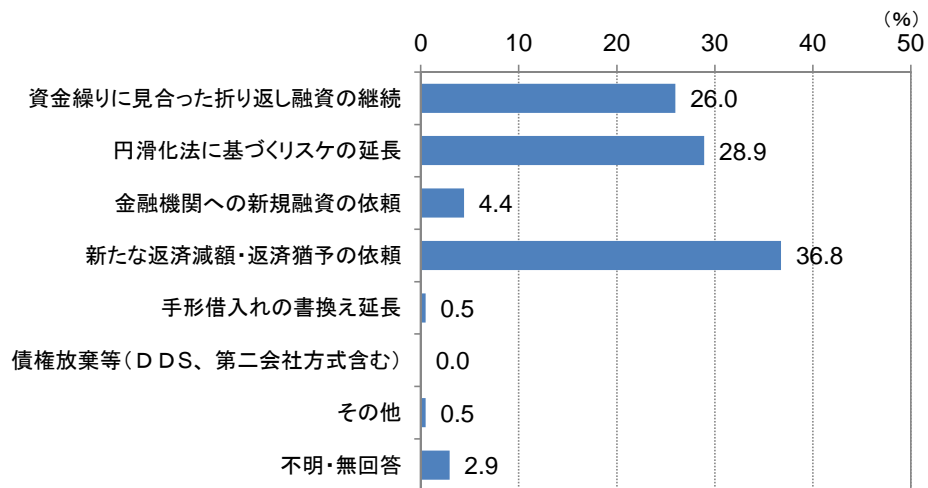
【コンサル(個人及び法人)】(N=219)



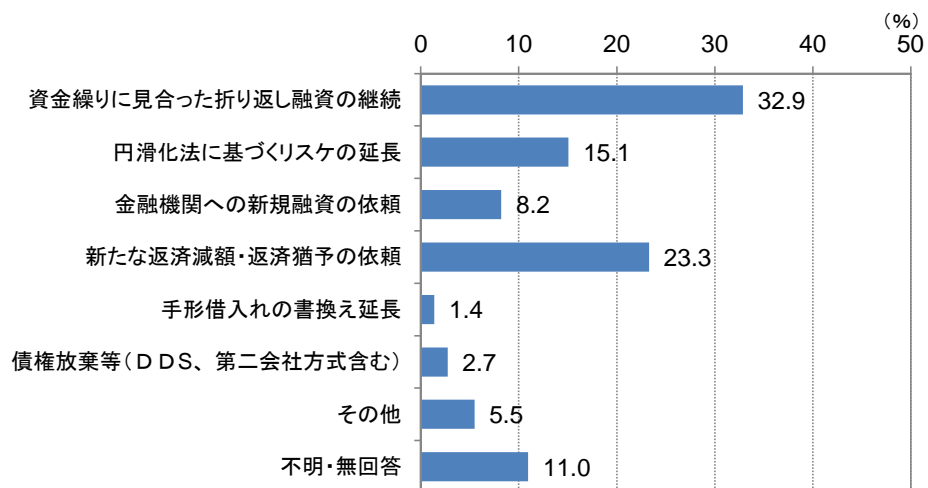
【公認会計士・監査法人】(N=107)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=204)



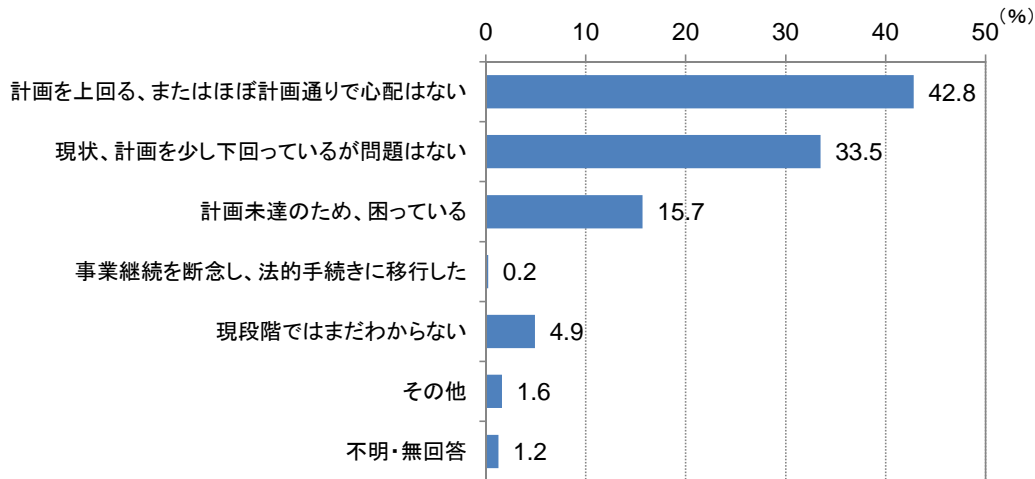
【金融機関】(N=73)



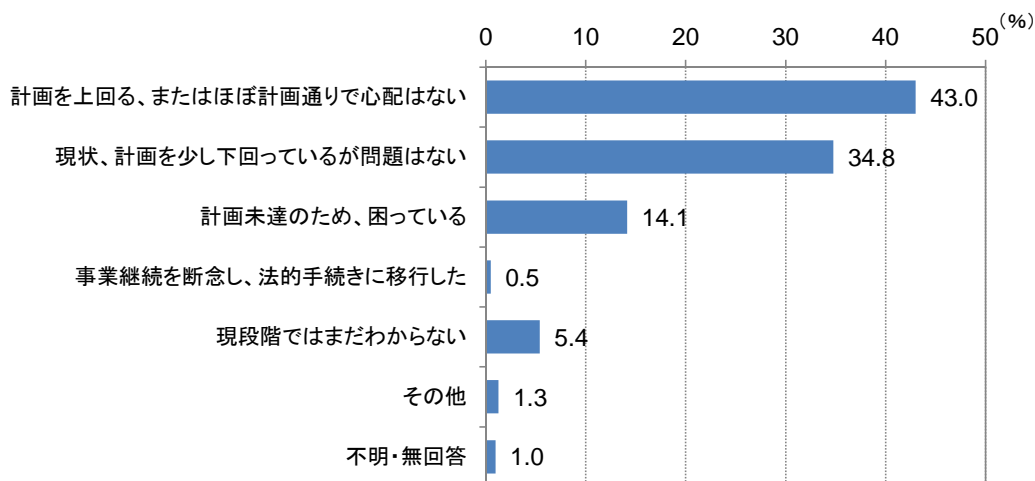
(2) 経営改善の直近の進捗状況について

・全体の42.8%が「計画を上回る、またはほぼ計画通りで心配はない」と回答。

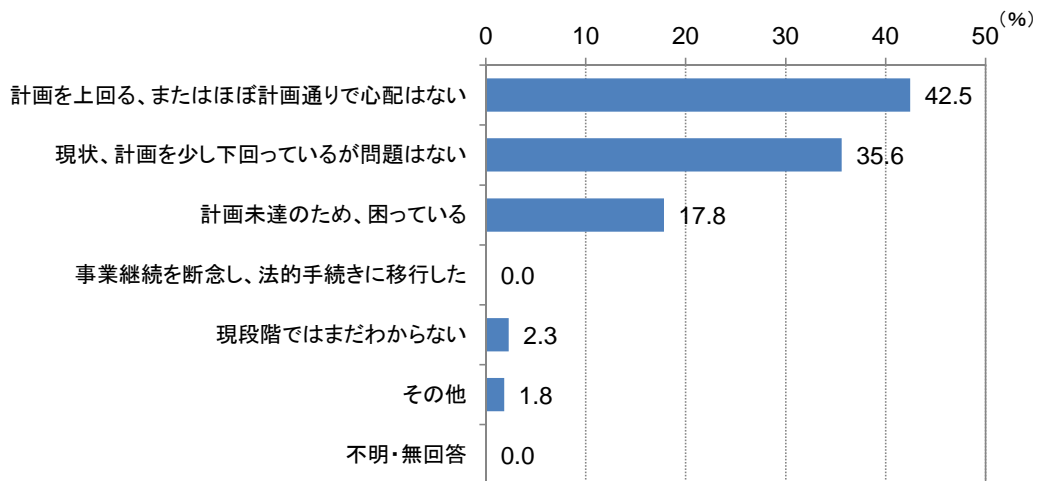
【全体】 (N=1,364)



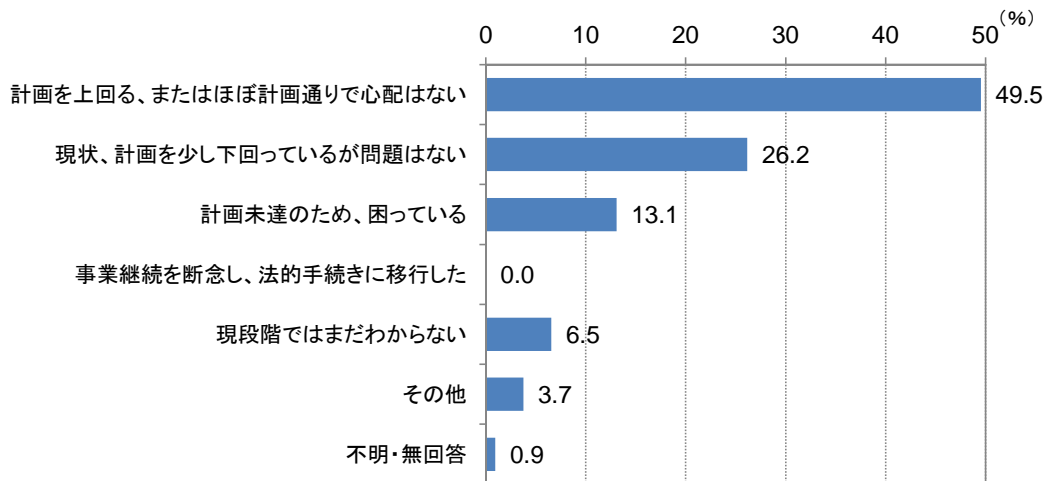
【税理士・税理士法人】 (N=630)



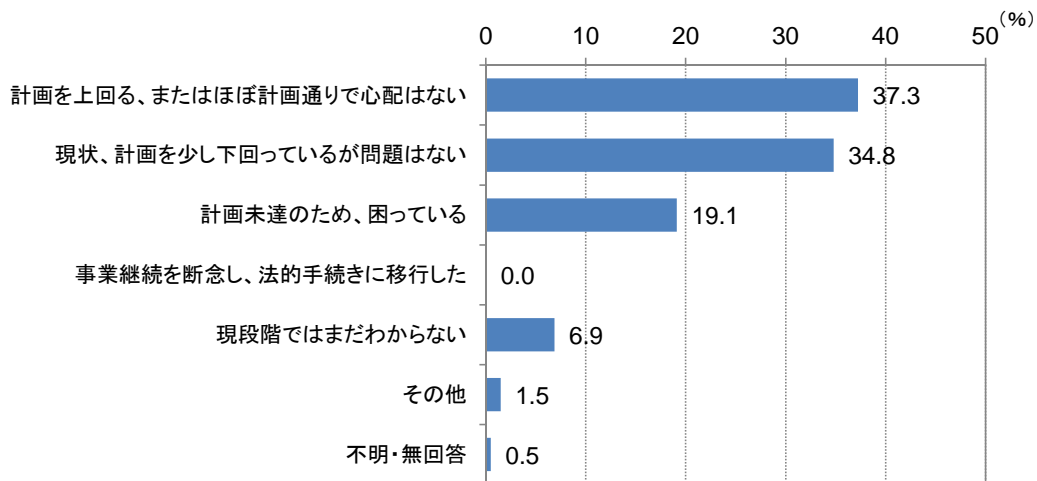
【コンサル(個人及び法人)】(N=219)



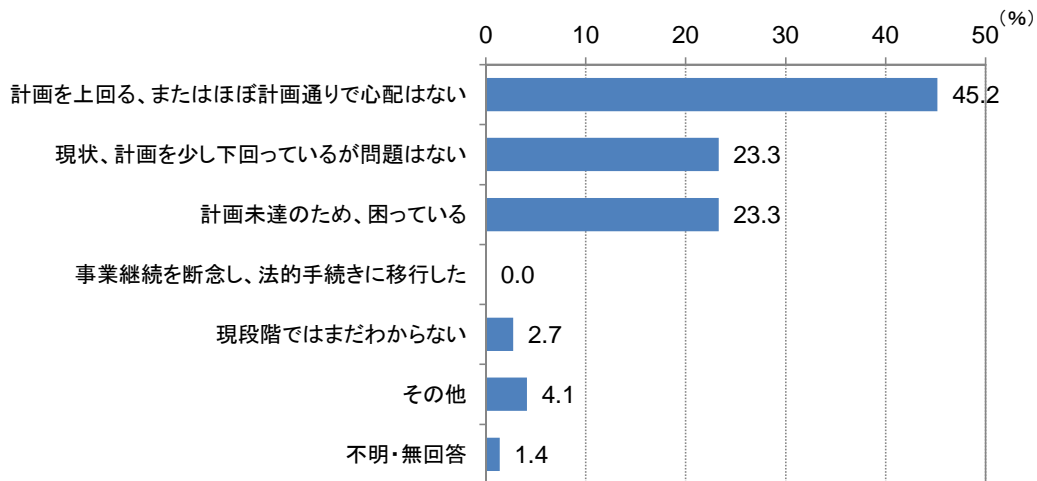
【公認会計士・監査法人】(N=107)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=204)



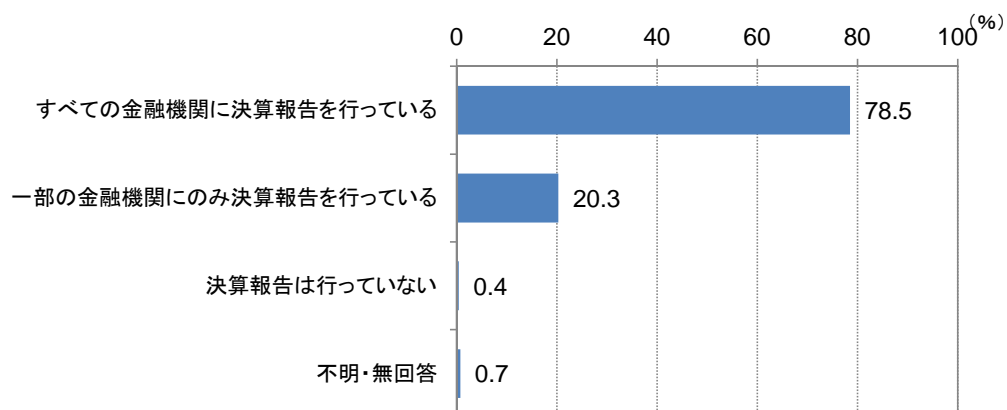
【金融機関】(N=73)



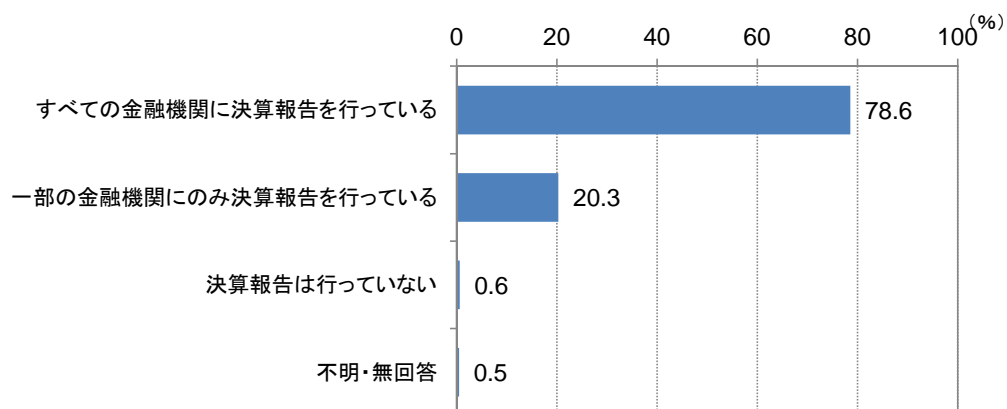
(3) モニタリングの状況について

・全体の78.5%が「すべての金融機関に決算報告を行っている」と回答。
・「金融機関」が認定支援機関になっている企業は、「一部の金融機関にのみ決算報告を行っている」が比較的多い(43.8%)。

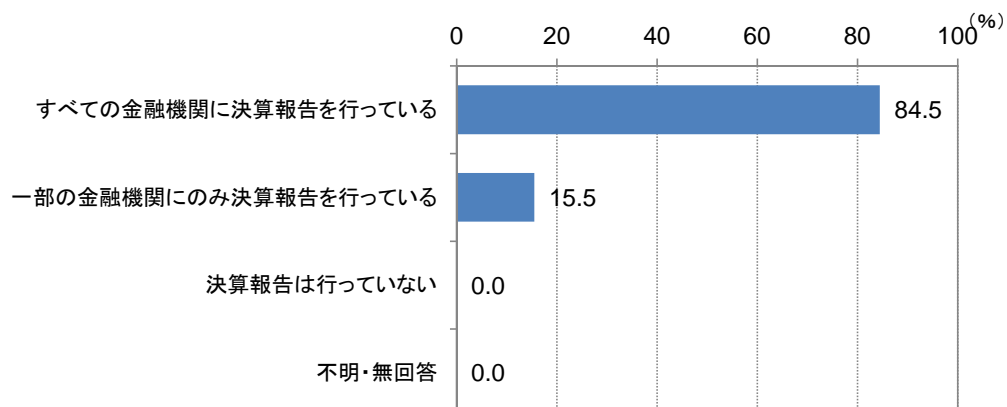
【全体】 (N=1,364)



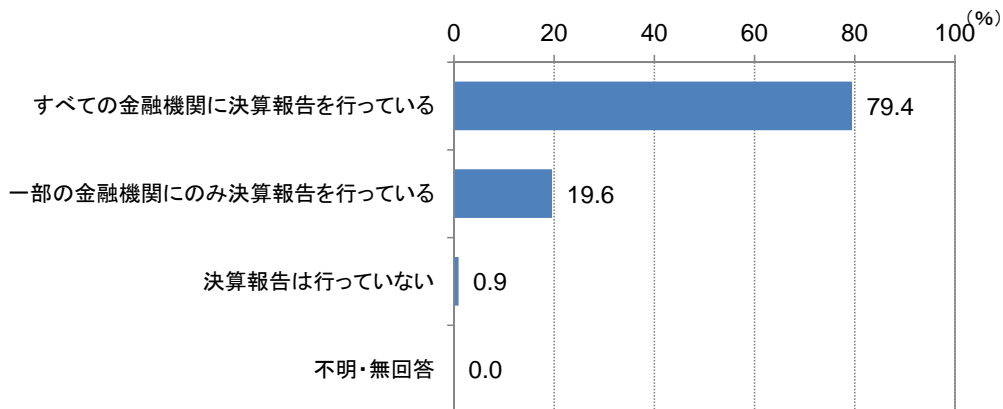
【税理士・税理士法人】 (N=630)



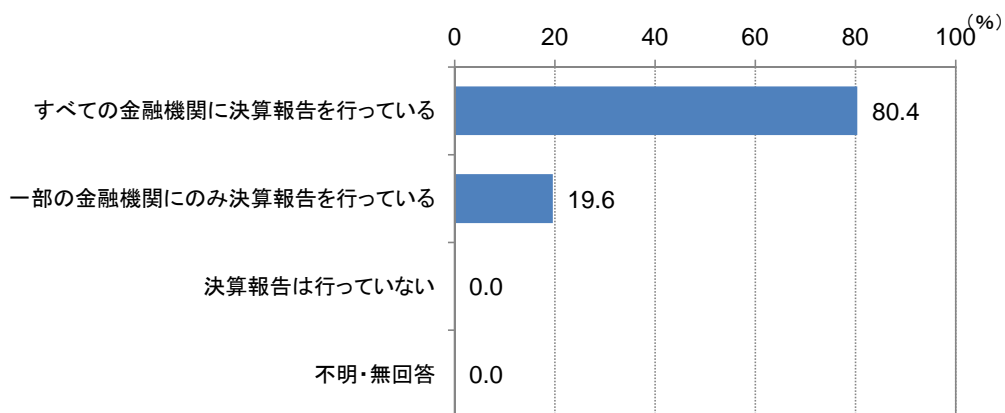
【コンサル(個人及び法人)】 (N=219)



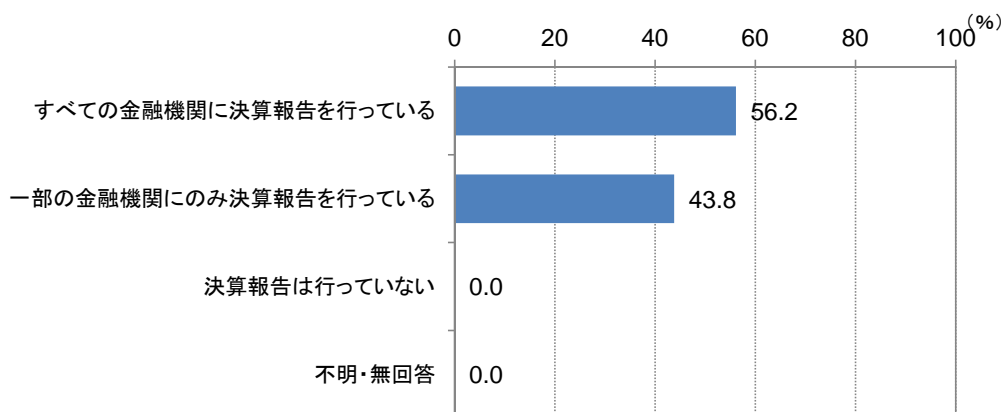
【公認会計士・監査法人】(N=107)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=204)



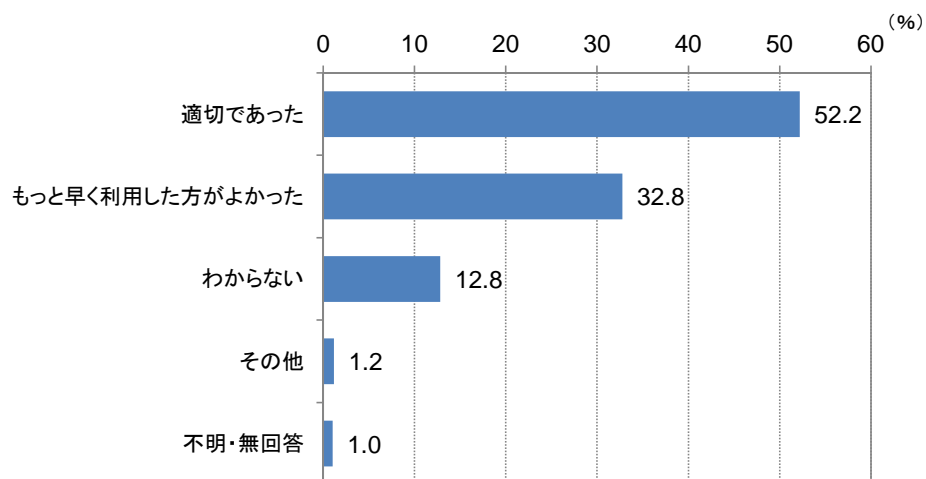
【金融機関】(N=73)



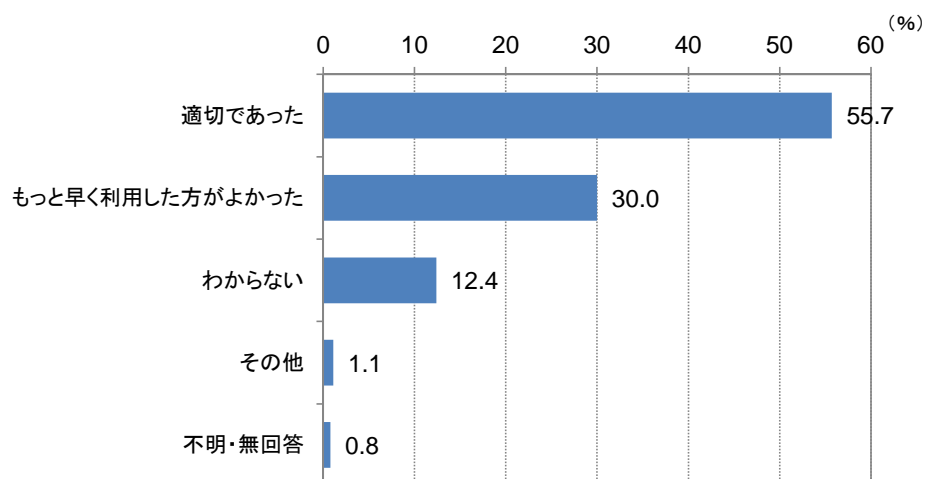
(4) 支援事業を利用した時期について

・約半数が「適切であった」と回答(52.2%)。

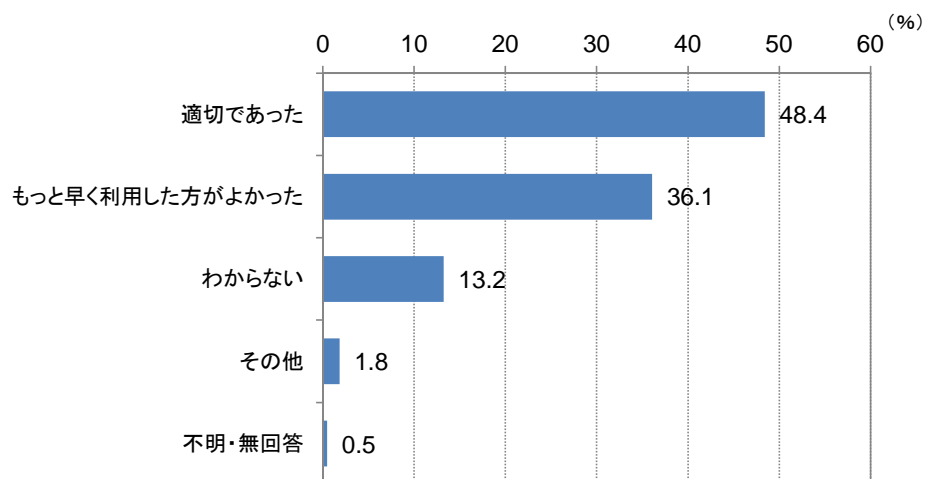
【全体】 (N=1,364)



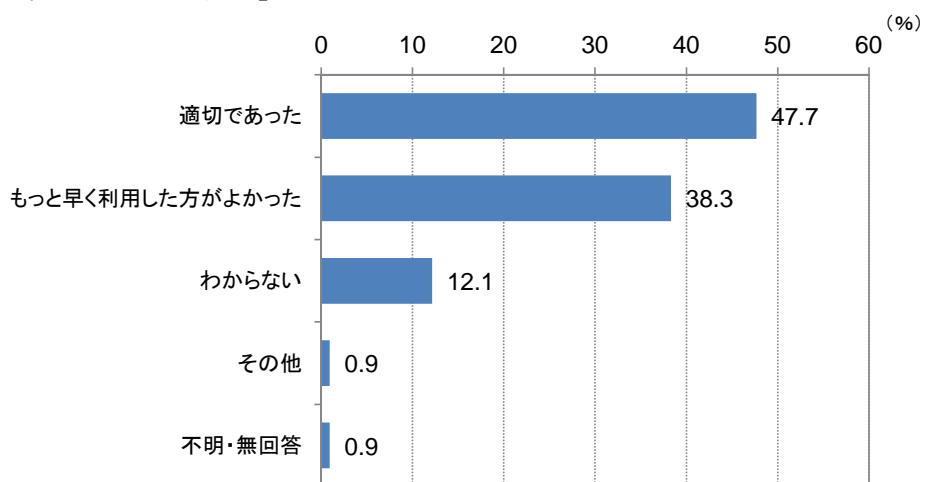
【税理士・税理士法人】 (N=630)



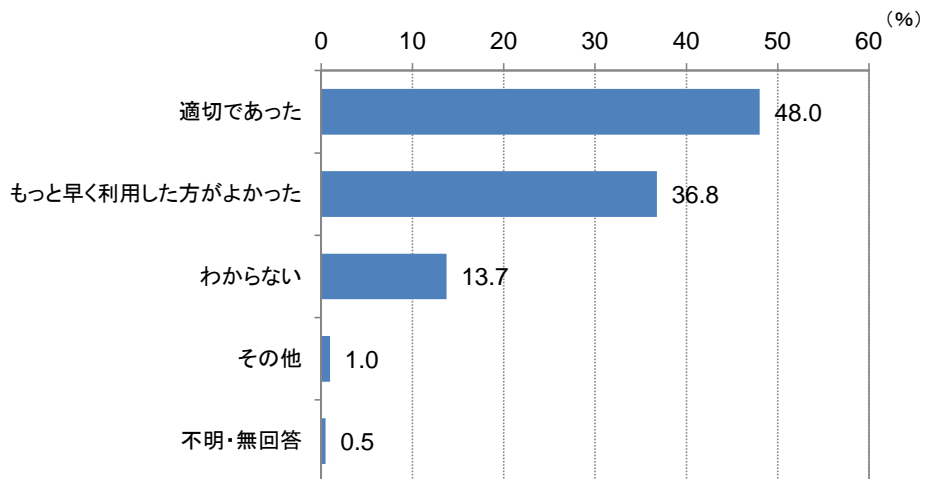
【コンサル(個人及び法人)】 (N=219)



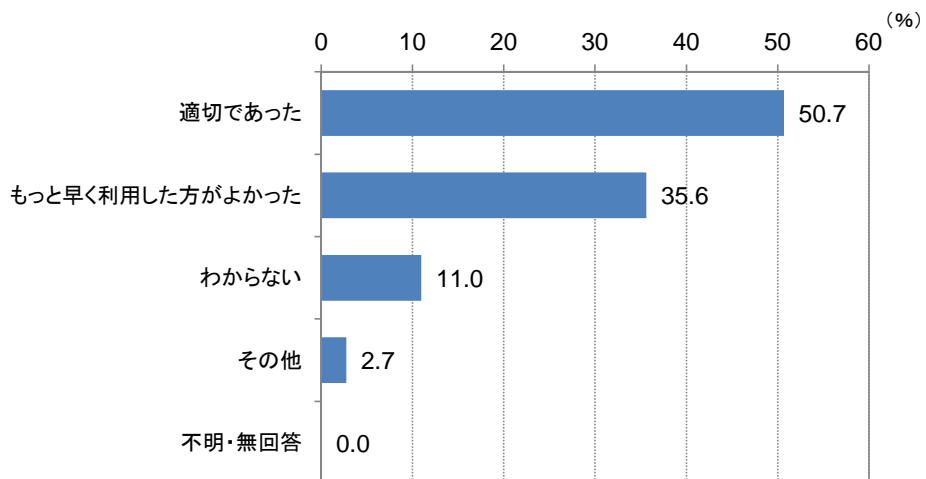
【公認会計士・監査法人】 (N=107)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=204)



【金融機関】(N=73)



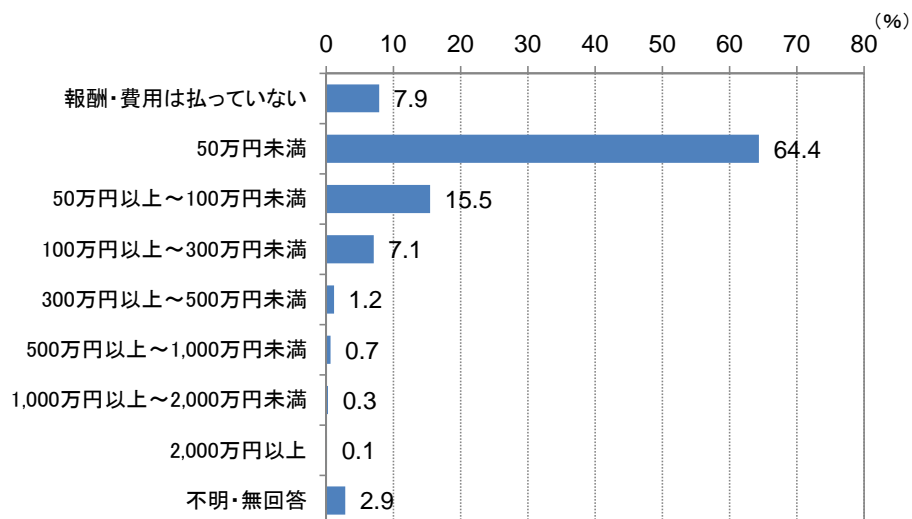
5. 支援事業利用時の費用

支援事業利用時の費用についてお伺いします。

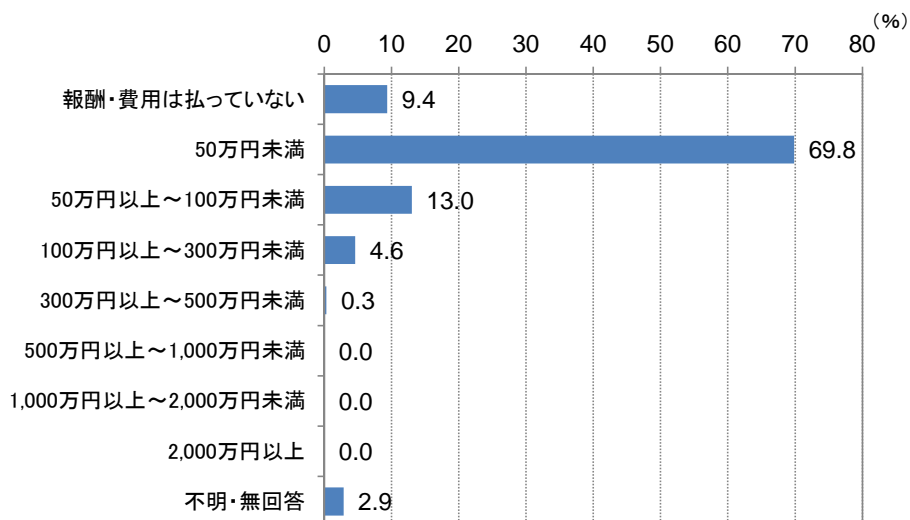
- (1) 支援事業を利用した際に認定支援機関に対して貴社が支払った報酬・費用の額
(総費用の1/3の額)

・全体の64.4%が「50万円未満」となっている。

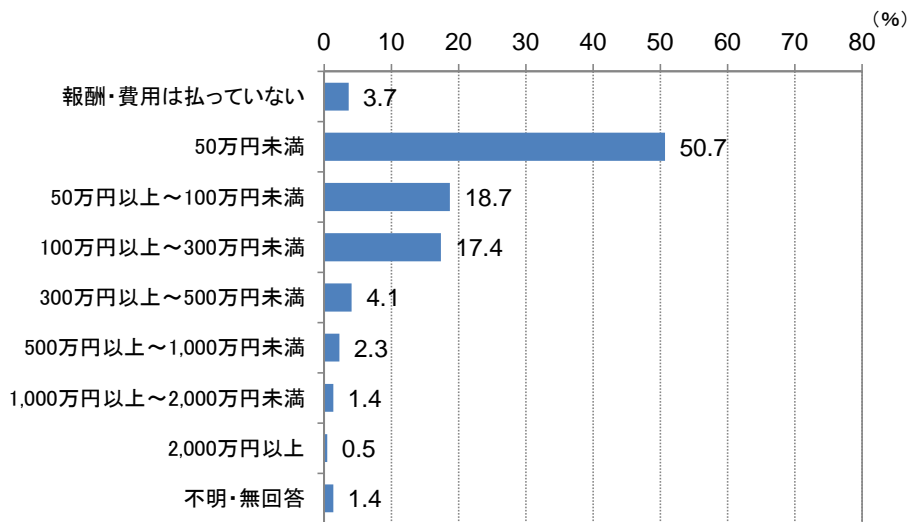
【全体】 (N=1,364)



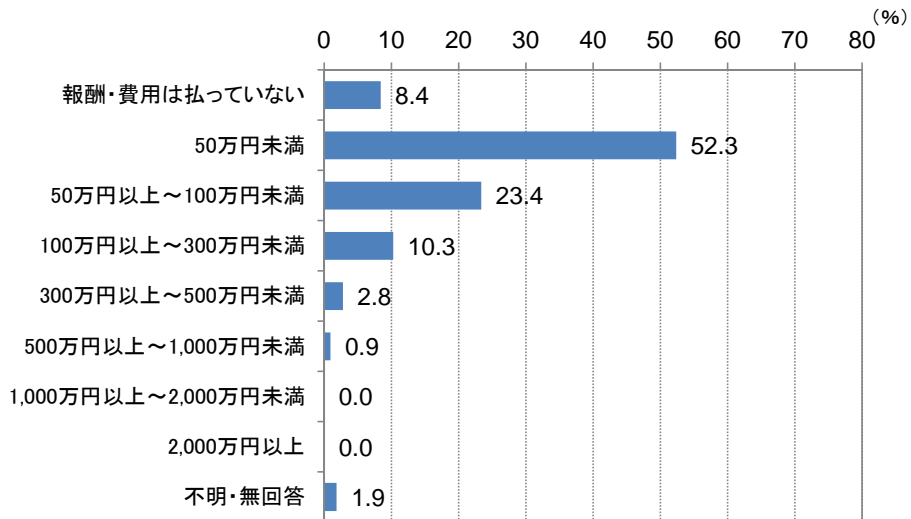
【税理士・税理士法人】 (N=630)



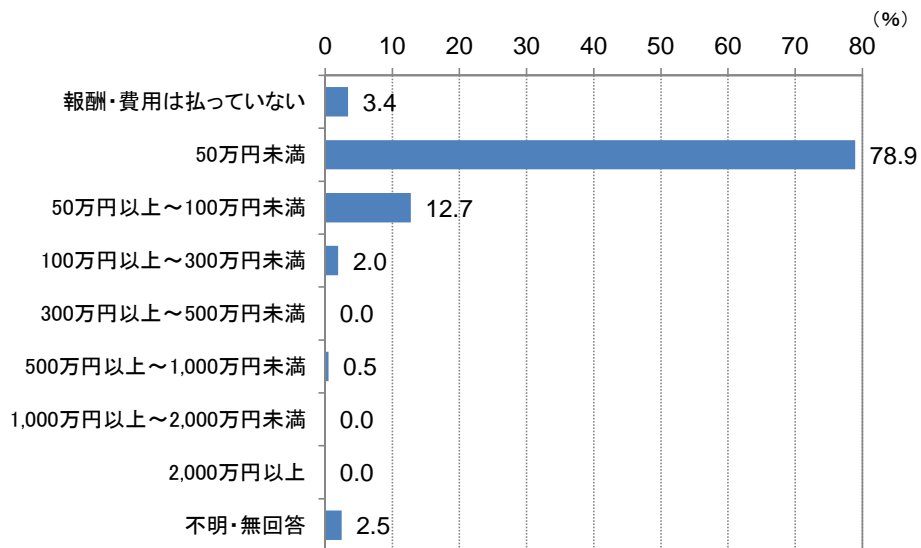
【コンサル(個人及び法人)】 (N=219)



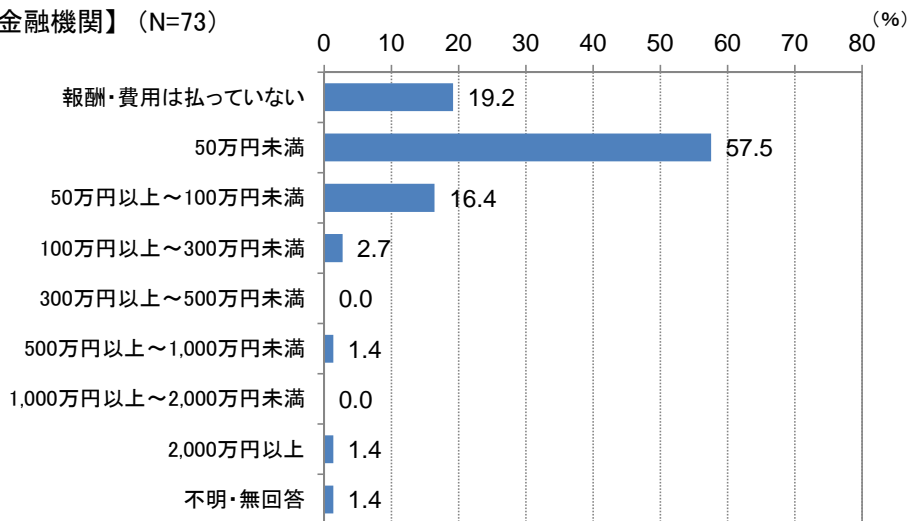
【公認会計士・監査法人】 (N=107)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=204)



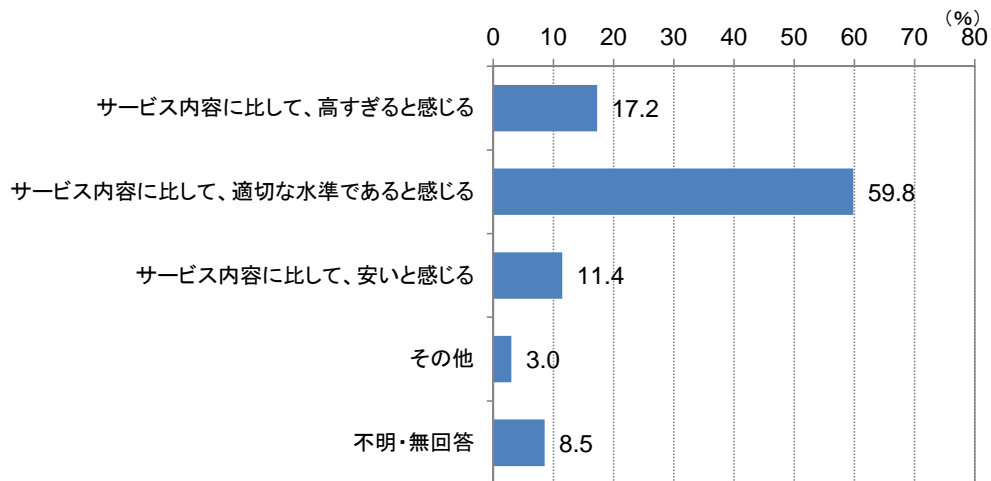
【金融機関】(N=73)



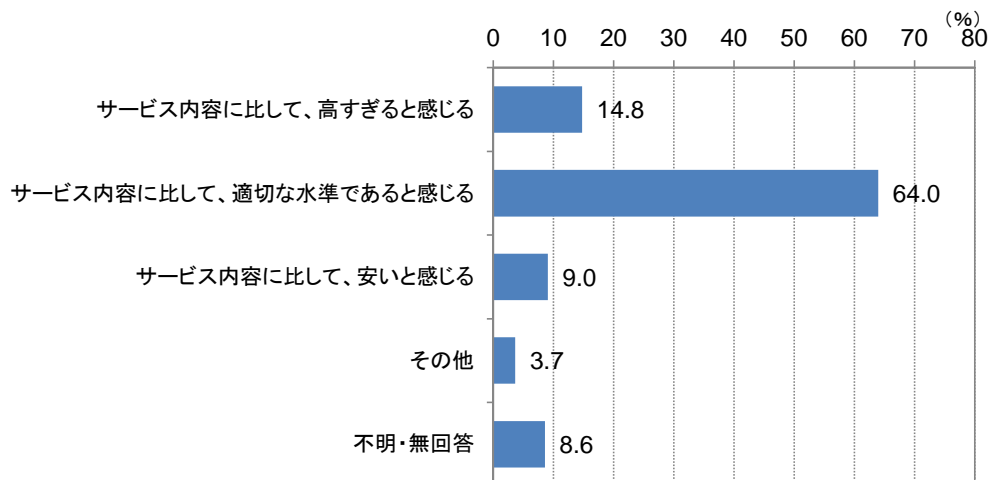
(2) 認定支援機関に対して支払った報酬・費用に対する見解について

- ・全体の59.8%が「サービス内容に比して、適切な水準であると感じる」と回答。
- ・認定支援機関の属性別にみると、「コンサル」は「サービス内容に比して、高すぎる」(24.2%)が比較的多い。
- ・「金融機関」は「サービス内容に比して、適切な水準である」(45.2%)が比較的少ない。

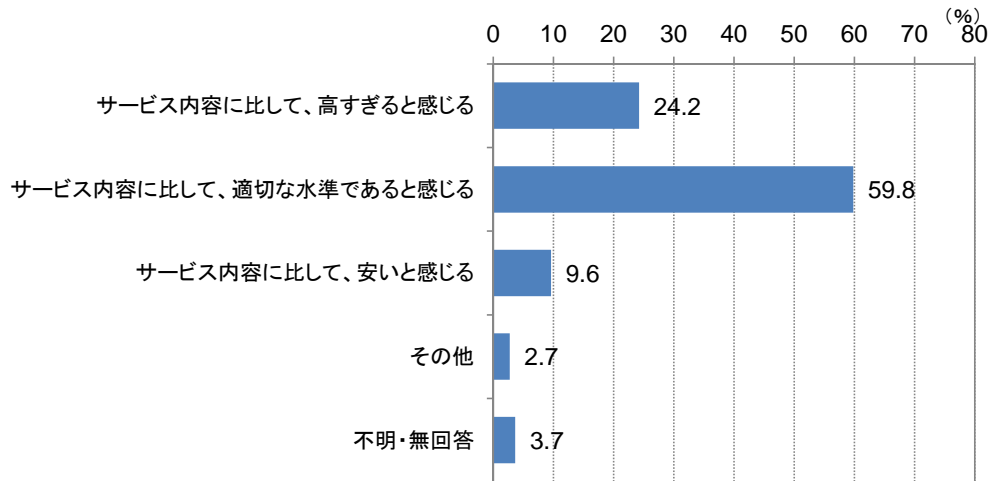
【全体】 (N=1,364)



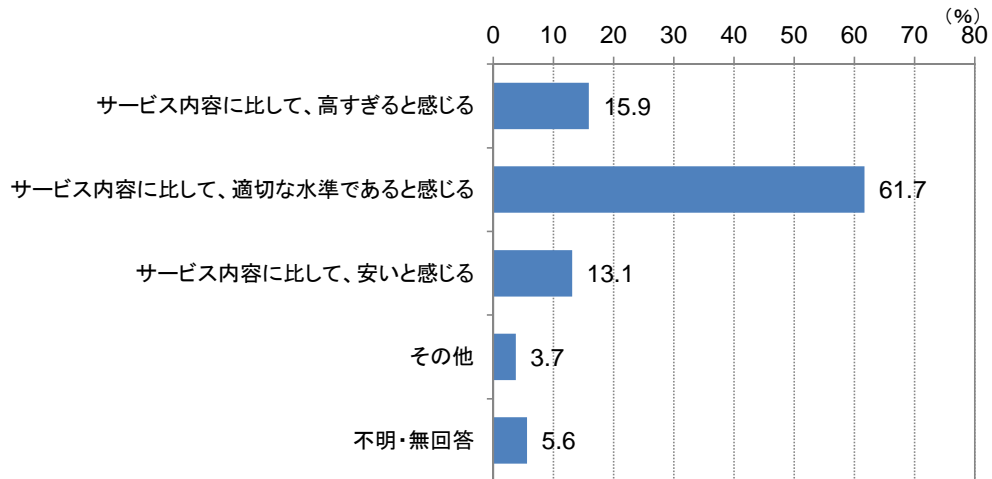
【税理士・税理士法人】 (N=630)



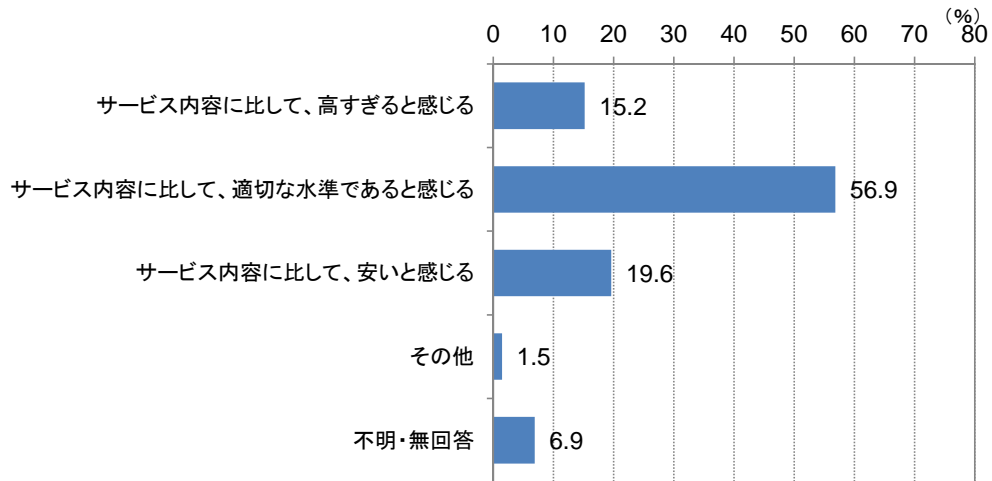
【コンサル(個人及び法人)】(N=219)



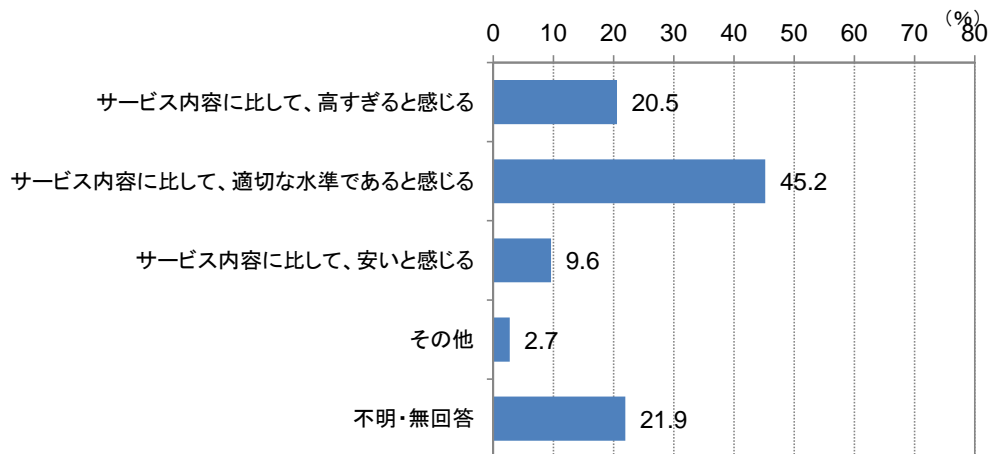
【公認会計士・監査法人】(N=107)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=204)



【金融機関】(N=73)



6. 支援事業に対する満足度

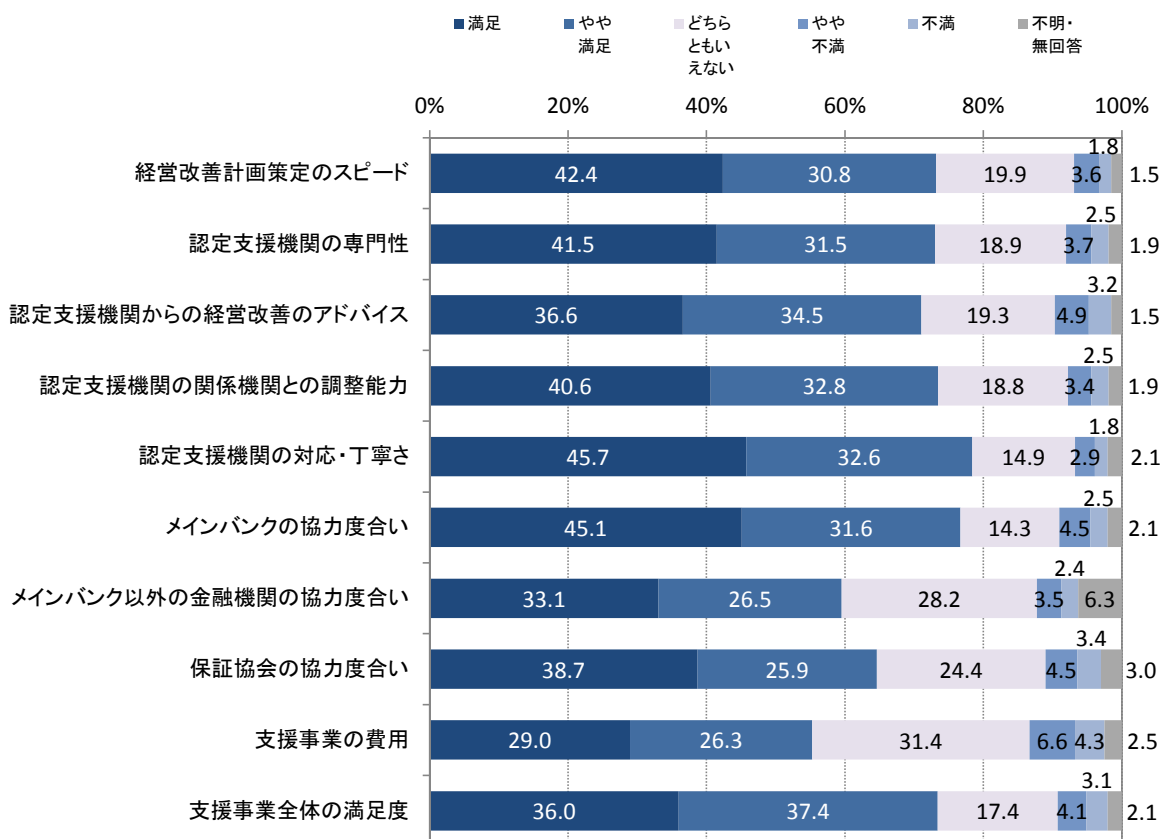
支援事業を利用したうえでの「満足度」をお伺いします。

・「支援事業全体の満足度」について73.4%が「満足」または「やや満足」と回答しており、本事業に対する評価は高い。
 ・「認定支援機関の専門性」(73.0%)、「認定支援機関からの経営改善のアドバイス」(71.1%)、「認定支援機関の関係機関との調整能力」(73.4%)、「認定支援機関の対応・丁寧さ」(78.3%)については総じて満足度が高い。
 ・一方、相対的に満足度が低いのは「支援事業の費用」(55.3%)、「メインバンク以外の金融機関の協力度合い」(59.6%)。

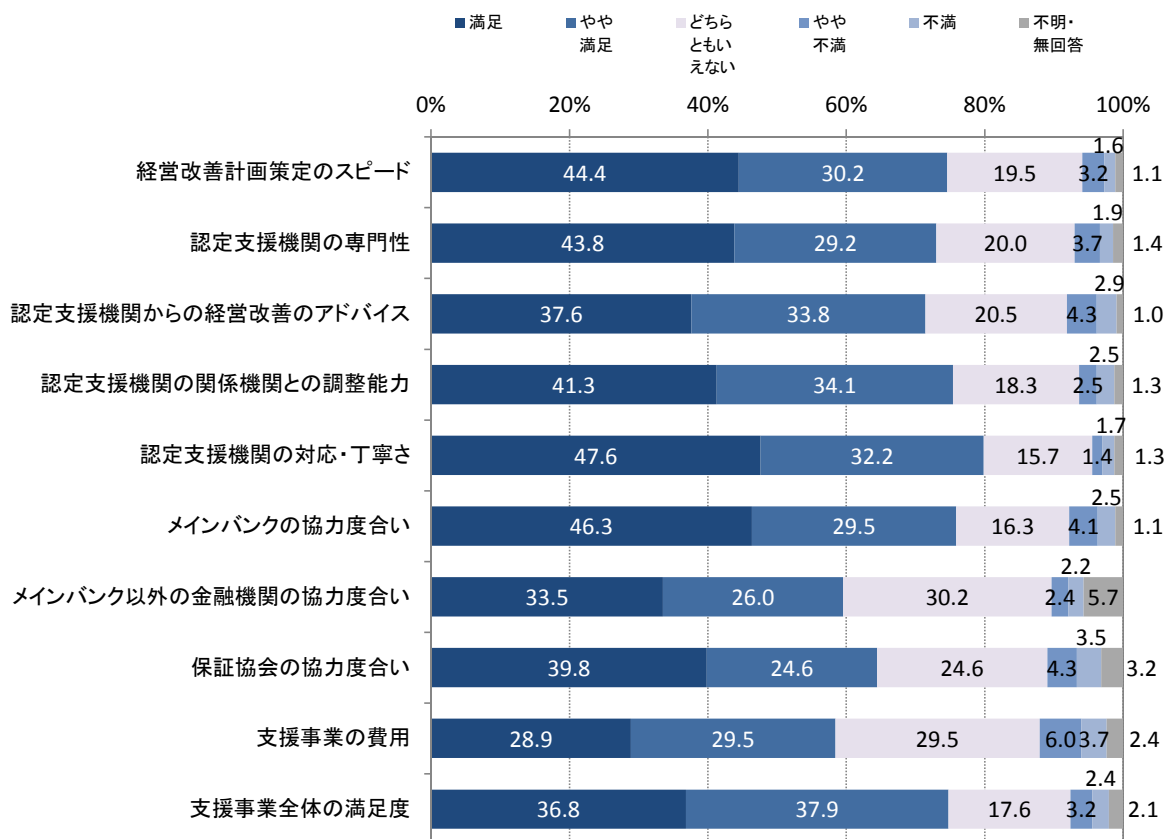
・認定支援機関の属性別にみると、「税理士・税理士法人」は「全体」とほぼ同様の傾向。
 ・「コンサル」及び「中小企業診断士(協会含む)」は「メインバンクの協力度合い」が比較的高い。
 ・「公認会計士・監査法人」は「専門性」が比較的高いが「支援事業の費用」が比較的低い。

・「支援事業全体の満足度」が高いのは「税理士・税理士法人」、「公認会計士・監査法人」、「中小企業診断士」。
 ・一方、「やや不満」と「不満」を合わせると、「コンサル」、「金融機関」がそれぞれ11.4%、9.6%となっており、比較的高い。

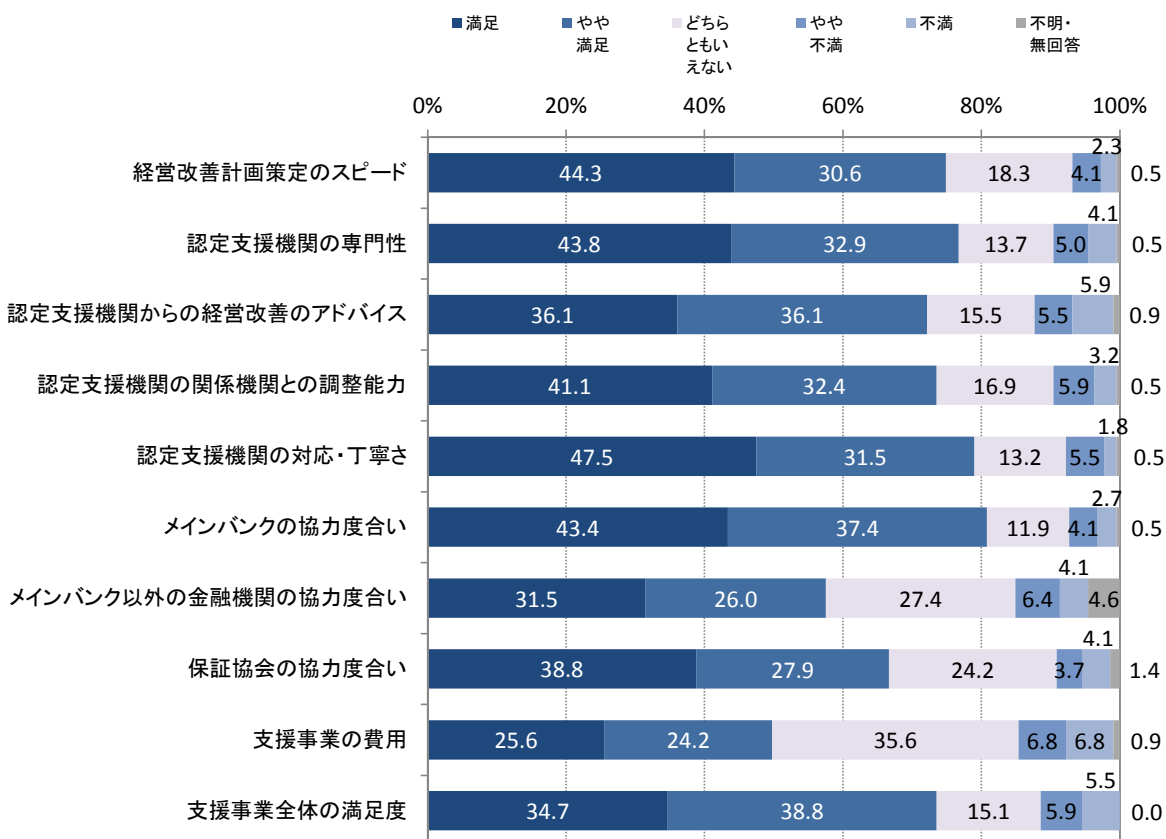
【全体】 (N=1,364)



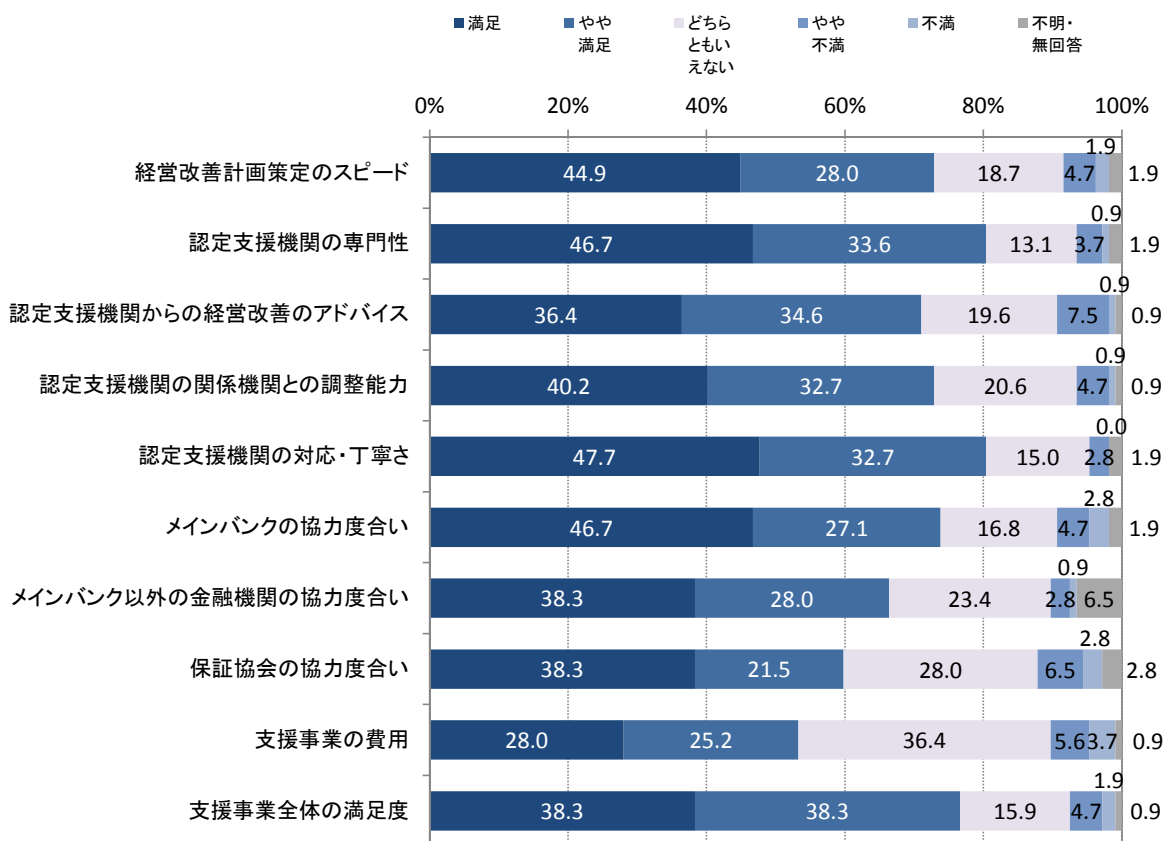
【税理士・税理士法人】（N=630）



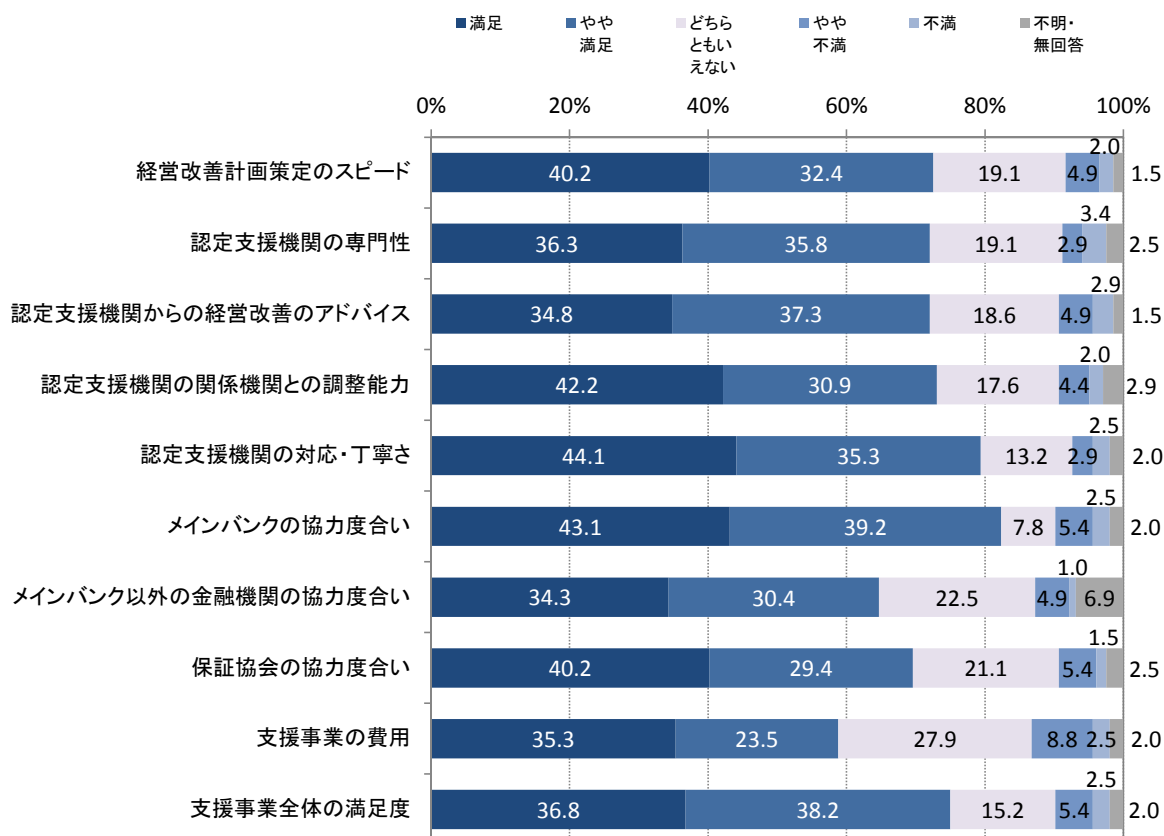
【コンサル(個人及び法人)】（N=219）



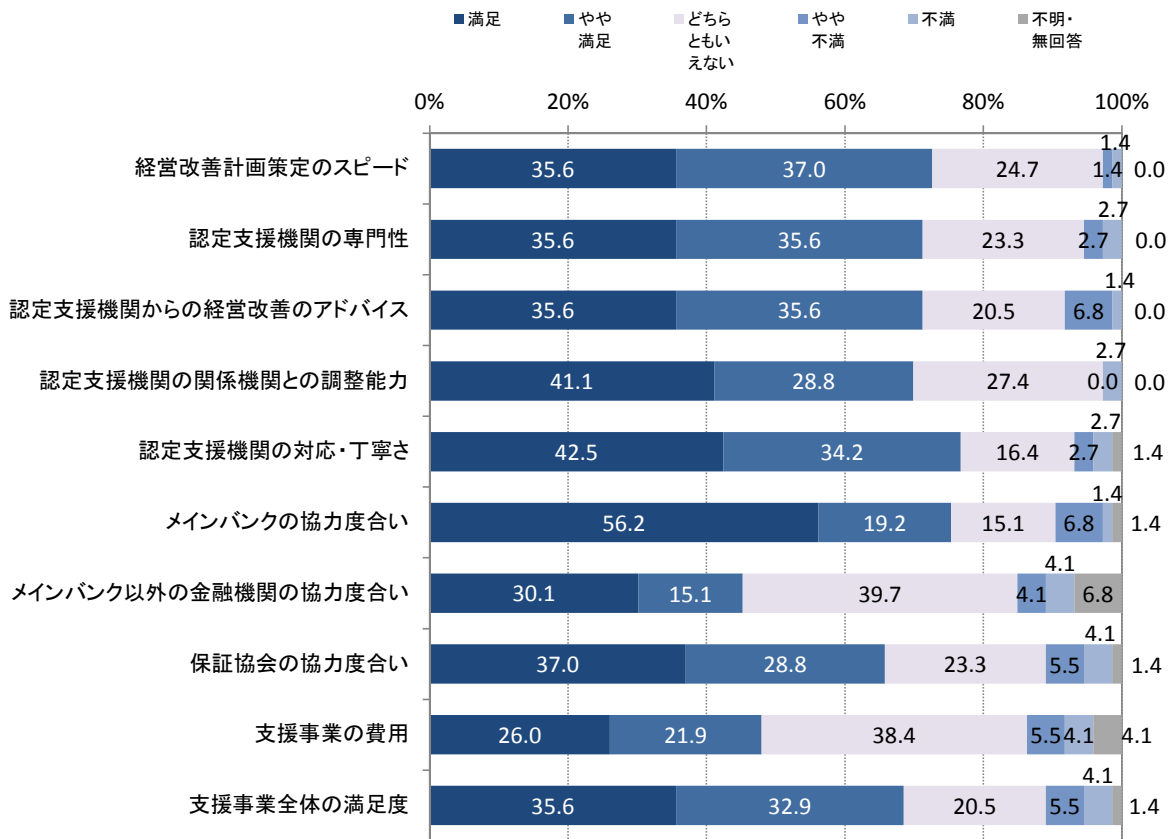
【公認会計士・監査法人】(N=107)



【中小企業診断士(協会含む)】(N=204)



【金融機関】 (N=73)



7. 支援事業の再利用について

現在の運用では支援事業の利用は一度きりとしていますが、仮に再度利用できるのであれば、利用したいかどうか伺います。(N=1,364)

・(ほとんどの企業が経営改善計画の完遂に向け努力していると思われるが、仮に再度利用できるのであれば、)約半数の企業が本事業の再利用を希望している(全体の51.2%)。

